

2014(平成 26)年度 事業報告書



【平成 27 年 2 月松山大学オフィシャルサイト リニューアル】

学校法人 松山大学

目 次

I. 法人の概要

1. 学校法人の沿革	1
2. 建学の精神	2
3. 三恩人	2
4. 歴代学長	3
5. 役員・評議員	4
6. 教職員数	6
7. 組織図	7
8. 設置する学校・学部・学科及び学生数	8
9. 施設	9

II. 事業の概要

1. 教育活動	11
2. 研究活動	18
3. 国際化	22
4. 学生支援	24
5. キャリア支援	29
6. 図書・学術情報	32
7. 情報化	33
8. 社会連携・地域貢献	34
9. 管理運営	37
10. 入試・広報	39
11. 東京オフィス	42
12. 短期大学	43

III. 財務の概要

1. 決算の概要	44
2. 決算の状況	45
3. 経年比較	50
4. 主な財務比率比較	53
5. 参考資料	54
6. グラフデータ	56

I. 法人の概要

松山大学の前身は、1923（大正 12）年、松山高等商業学校として誕生したのがそのはじまりである。

松山に高等教育機関の設置をとという熱い思いから、当時の松山市長・加藤恒忠（号・拓川）翁の積極的な支援のもと、旧大阪高等商業学校長であった加藤彰廉先生を初代校長に選任し、郷土の実業家・新田長次郎（号・温山）翁の全面的な設立資金及び運営資金の提供を受け、松山高等商業学校が誕生した。

この三人を松山高等商業学校創立の三恩人として連綿と敬慕している。あわせて第 3 代校長・田中忠夫先生を本学中興の祖として敬慕している。

松山高等商業学校は、1944（昭和 19）年に福知山高等商業学校を吸収合併し、「松山経済専門学校」と改称。また、戦後の学制改革により 1949（昭和 24）年に「松山商科大学」が新制大学として認可されスタートした。1952（昭和 27）年には地域の勤労学生の熱意に応えるために短期大学部（商科第 2 部）を併設した。1989（平成元）年に名称を「松山大学」・「松山短期大学」に変更し、文科系総合大学として歩んできたが、2006（平成 18）年に薬学部を開設し、文理融合型の総合大学として進展し、大学は 5 学部 6 学科、大学院は 5 研究科、短期大学は 1 学科を擁する構成で今日に至っている。

1. 学校法人の沿革

1923（大正 12）年	松山出身の新田長次郎氏により松山高等商業学校を創立。これが本校の濫觴である。初代校長には、旧大阪高等商業学校長加藤彰廉氏を選任。
1944（昭和 19）年	松山経済専門学校と改称。
1949（昭和 24）年	学制改革に際し、設立者新田家、温山会及び県官民の協力を得て松山商科大学に昇格、商経学部を設置。
1952（昭和 27）年	地元勤労学生その他の熱烈な要望に応じて短期大学部商科第 2 部を併設。
1962（昭和 37）年	商経学部を発展的に解消し、経済学部及び経営学部を設置。
1972（昭和 47）年	大学院経済学研究科（修士課程）を開設。
1974（昭和 49）年	人文学部（英語英米文学科、社会学科）を開設。 大学院経済学研究科（博士課程）を開設。
1979（昭和 54）年	大学院経営学研究科（修士課程）を開設。
1981（昭和 56）年	大学院経営学研究科（博士課程）を開設。
1988（昭和 63）年	法学部法学科を開設。
1989（平成 元）年	松山大学、松山短期大学と改称。
2006（平成 18）年	薬学部医療薬学科（6 年制）を開設。 大学院社会科学研究科（修士課程・博士課程）を開設。
2007（平成 19）年	大学院言語コミュニケーション研究科（修士課程）を開設。
2014（平成 26）年	大学院医療薬学研究科（博士課程）を開設。 創立以来 91 年、この間に輩出した卒業生は 70,000 名を超える。

2. 建学の精神

教育方針・・・目的と使命

松山大学は経済、経営、人文、法律及び薬学を中心とする諸科学の総合的、専門的研究及び教授を行うことを目的とし、学識深く教養高き人材を養成して、広く社会の発展に寄与することを使命とする。

教育理念・・・校訓

初代校長加藤彰廉は、「校訓」として「真実」・「実用」・「忠実」の3つを定めた。その後、第3代校長田中忠夫が以下のような解釈をまとめ、1940（昭和15）年の生徒要覧に掲載し、全学に周知した。校訓「三実」はそれ以来松山大学に脈々と受け継がれている。

真実とは：真理に対するまことである。皮相な現象に惑溺しないで進んでその奥に真理を探り、枯死した既成知識に安住しないでたゆまず自ら真知を求める態度である。

実用とは：用に対するまことである。真理を真理のままに終わらせないで、必ずこれを生活の中に生かし社会に奉仕する積極進取の実践的態度である。

忠実とは：人に対するまことである。人のために図っては己を虚うし、人と交わりを結んでは終生操を変えず自分の言行に対してはどこまでも責任をとらんとする態度である。

3. 三恩人



新田長次郎（温山）翁 1857（安政4）年～1936（昭和11）年

本学園三恩人の一人で、松山市山西の出身。20歳にして志をたて大阪に旅立ち10余年の歳月を経て日本初の動力伝動ベルトの製作に着手し、至難とされた帯革製造業の確立を始め、膠・ゼラチン、ベニヤの製造をも手がけるなど、日本産業の発展に多大な貢献をした。

青少年を愛し学問を愛する温山翁は、高等商業学校設立の提案に賛同し、設立に際しては、「学校運営に関わらない」ことを条件に、設立資金として巨額の私財を投じ、我が国の私立高等商業学校では第3番目の設置となる松山高等商業学校（本学の前身）を創設した。

本学園では「学園創設の父」としてその功績が今日に伝承されている。



加藤恒忠（拓川）翁 1859（安政6）年～1923（大正12）年

本学園三恩人の一人で、松山藩儒学者大原有恒（観山）の三男として生まれ、俳人正岡子規の叔父にあたる。幼くして儒学に親しみ、フランス留学を経て外務省に入り、外務大臣秘書官・大使・公使を歴任後、衆議院議員・貴族院議員に選任された。

後年、松山市長への就任を要請され、第5代市長となり、北予中学校加藤彰廉校長からの高等商業学校設立の提案に理解を示し、文部省との設置折衝を行うと共に、友人新田長次郎翁に設立資金の支援を依頼するなど、設立運動の中心的な推進役として松山高等商業学校創設に多大な貢献をした。



加藤彰廉先生 1861（文久1）年～1933（昭和8）年

本学園三恩人の一人で、松山藩士宮城正脩の二男として生まれ、東京大学文学部に学び西欧の新思潮を身につけた。卒業後は文部省、大蔵省在任の後教育界に入り、山口高等中学校教諭を経て大阪高等商業学校長となった。後年、要請されて北予中学校（現県立松山北高等学校）校長に就任し、高等商業学校設立をいち早く加藤恒忠松山市長に提案するなど設立運動に尽力した。

松山高等商業学校創設に際しては、初代校長に就任し、第一回卒業式において「真実」・「実用」・「忠実」を説いた訓示は校訓「三実」として確立され、人間形成の伝統原理として今日に受け継がれている。

4. 歴代学長

歴 代	氏 名	在 任 期 間
初 代 校長	加 藤 彰 廉	1923（大正12）年～1933（昭和8）年
第2代 〃	渡 部 善 次 郎	1933（昭和8）年～1934（昭和9）年
第3代 〃	田 中 忠 夫	1934（昭和9）年～1947（昭和22）年
第4代 〃	伊 藤 秀 夫	1947（昭和22）年～1951（昭和26）年
初 代 学長	伊 藤 秀 夫	1949（昭和24）年～1957（昭和32）年
第2代 〃	星 野 通	1957（昭和32）年～1963（昭和38）年
第3代 〃	増 岡 喜 義	1964（昭和39）年～1968（昭和43）年
第4代 〃	八 木 亀 太 郎	1969（昭和44）年～1974（昭和49）年
第5代 〃	太 田 明 二	1974（昭和49）年～1976（昭和51）年
第6代 〃	伊 藤 恒 夫	1977（昭和52）年～1979（昭和54）年
第7代 〃	稲 生 晴	1980（昭和55）年～1985（昭和60）年
第8代 〃	越 智 俊 夫	1986（昭和61）年～1988（昭和63）年
第9代 〃	神 森 智	1989（昭和64）年～1991（平成3）年
第10代 〃	宮 崎 満	1992（平成4）年～1997（平成9）年
第11代 〃	比 嘉 清 松	1998（平成10）年～2000（平成12）年
第12代 〃	青 野 勝 広	2001（平成13）年～2003（平成15）年
第13代 〃	神 森 智	2004（平成16）年～2006（平成18）年
第14代 〃	森 本 三 義	2007（平成19）年～2012（平成24）年
第15代 〃	村 上 宏 之	2013（平成25）年～

5. 役員・評議員（平成 27 年 3 月 31 日現在）

(1) 役員

□理事 【定数 12～18 名 現員 18 名】

氏 名	主な現職等
村上 宏之	松山大学学長
山田 富秋	松山大学副学長（常務理事）
西原 友昭	事務局長（常務理事）
岡田 隆	総務部長
世良 静弘	経営企画部長
高原 敬明	国際センター事務部長
新井 英夫	法学部准教授
大城戸 圭一	トヨタ L & F 西四国㈱代表取締役
道下 仁朗	経済学部教授（常務理事）

氏 名	主な現職等
新田 長彦	ニッタ㈱取締役最高顧問
麻生 俊介	前㈱伊予銀行相談役
興梠 安	㈱一宮工務店代表取締役社長
野本 武男	㈱愛媛新聞社取締役会長
井原 理代	香川大学名誉教授、高松大学教授
今井 琉璃男	㈱愛媛新聞社相談役
大塚 潮治	元四国乳業㈱専務取締役
廣本 敏郎	金融庁公認会計士・監査審査会常勤委員
山下 雄輔	併松山ビジネスカレッジ理事長

□監事 【定数 3 名 現員 3 名】

氏 名	主な現職等
新田 孝志	㈱ニッタクス相談役
植村 礼大	俵法律事務所弁護士
金村 毅	松山大学名誉教授（常勤監事）

2014(平成 26)年 4 月 1 日～2015(平成 27)年 5 月 28 日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□理事

平成 26 年 5 月 31 日付	今井琉璃男
平成 26 年 11 月 30 日付	田中 哲、松浦一悦、道下仁朗
平成 26 年 12 月 31 日付	村上宏之、山田富秋、西原友昭、岡村伸生、新田元庸、麻生俊介、興梠 安、野本武男、一色哲昭、大塚潮治

□監事

平成 26 年 12 月 31 日付	新田孝志、金村 毅、島本 武
--------------------	----------------

2014(平成 26)年 4 月 1 日～2015(平成 27)年 5 月 28 日(決算承認に係る理事会開催)までの就任

□理事

平成 26 年 5 月 29 日付	道下仁朗
平成 26 年 6 月 1 日付	今井琉璃男、興梠 安
平成 27 年 1 月 1 日付	村上宏之（再任）、西原友昭（再任）、新井英夫、大城戸圭一、道下仁朗（再任）、新田長彦、麻生俊介（再任）、興梠 安（再任）、野本武男（再任）
平成 27 年 1 月 9 日付	山田富秋（再任）、世良静弘、井原理代、大塚潮治（再任）、廣本敏郎

□監事

平成 27 年 1 月 1 日付	新田孝志（再任）、植村礼大、金村 毅（再任）
------------------	------------------------

(2) 評議員【定数 37～45 名 現員 42 名】

氏 名	主な現職等
浅野 剛	経営学部教授
新井 英夫	法学部准教授
奥村 義博	人文学部教授
妹尾 克敏	法学部教授
難波 弘行	薬学部教授
野元 裕	薬学部教授
松尾 博史	経営学部教授
道下 仁朗	経済学部教授
西原 友昭	事務局長
岡田 隆	総務部長
世良 静弘	経営企画部長
高尾 義信	教務部長
高原 敬明	国際センター事務部長
浜岡 富雄	情報センター事務部長
藤田 厚人	キャリアセンター事務部長
山田 富秋	副学長
溝上 達也	副学長
吉田 健三	副学長
安田 俊一	経済学部長
中村 雅人	経営学部長
小松 洋	人文学部長

氏 名	主な現職等
明照 博章	法学部長
古川 美子	薬学部長
清野 良榮	短期大学学長
秋川 啓人	南海放送(株)取締役専務執行役員
田中 哲	(株)田中蒲鉾本店代表取締役会長
二宮 秀造	梅田旭土地(株)取締役会長
野本 武男	(株)愛媛新聞社取締役会長
日高 滋	温山会東京支部長
増田 育顕	(株)テレビ愛媛取締役相談役
明関 和雄	マルトモ(株)取締役相談役
森 映一	松山市農業協同組合代表理事組合長
大城戸 圭一	トヨタL&F西四国(株)代表取締役
興梠 安	(株)一宮工務店代表取締役社長
田中 和彦	南海放送(株)代表取締役社長
長井 明美	長井明美税理士事務所所長
中村 時広	愛媛県知事
野志 克仁	松山市長
橋本 尚	松山大学文京会会長
逸見 雅一	伊予鉄道(株)取締役総務部長
三木 吉治	愛媛大学名誉教授
森 雅明	愛媛県薬剤師会顧問

2014(平成26)年4月1日～2015(平成27)年5月28日(決算承認に係る理事会開催)までの退任

□評議員

平成26年11月30日付	穴田浩一、池上真人、今枝法之、遠藤泰弘、河瀬雅美、松浦一悦、道下仁朗、湯浅 宏、西原友昭、藤田厚人、岡村伸生、高尾義信、高原敬明、岡田 隆、浜岡富雄、大野明雄、田中 哲、野本武男、増田育顕、明関和雄、日高 滋、大城戸圭一、河田正道、興梠 安、長井明美、中村時広、野志克仁、橋本 尚、増岡次郎、三木吉治、森 雅明
平成26年12月31日付	山田富秋、吉田健三
平成27年3月31日付	清野良榮

2014(平成 26)年 4 月 1 日～2015(平成 27)年 5 月 28 日(決算承認に係る理事会開催)までの就任
□評議員

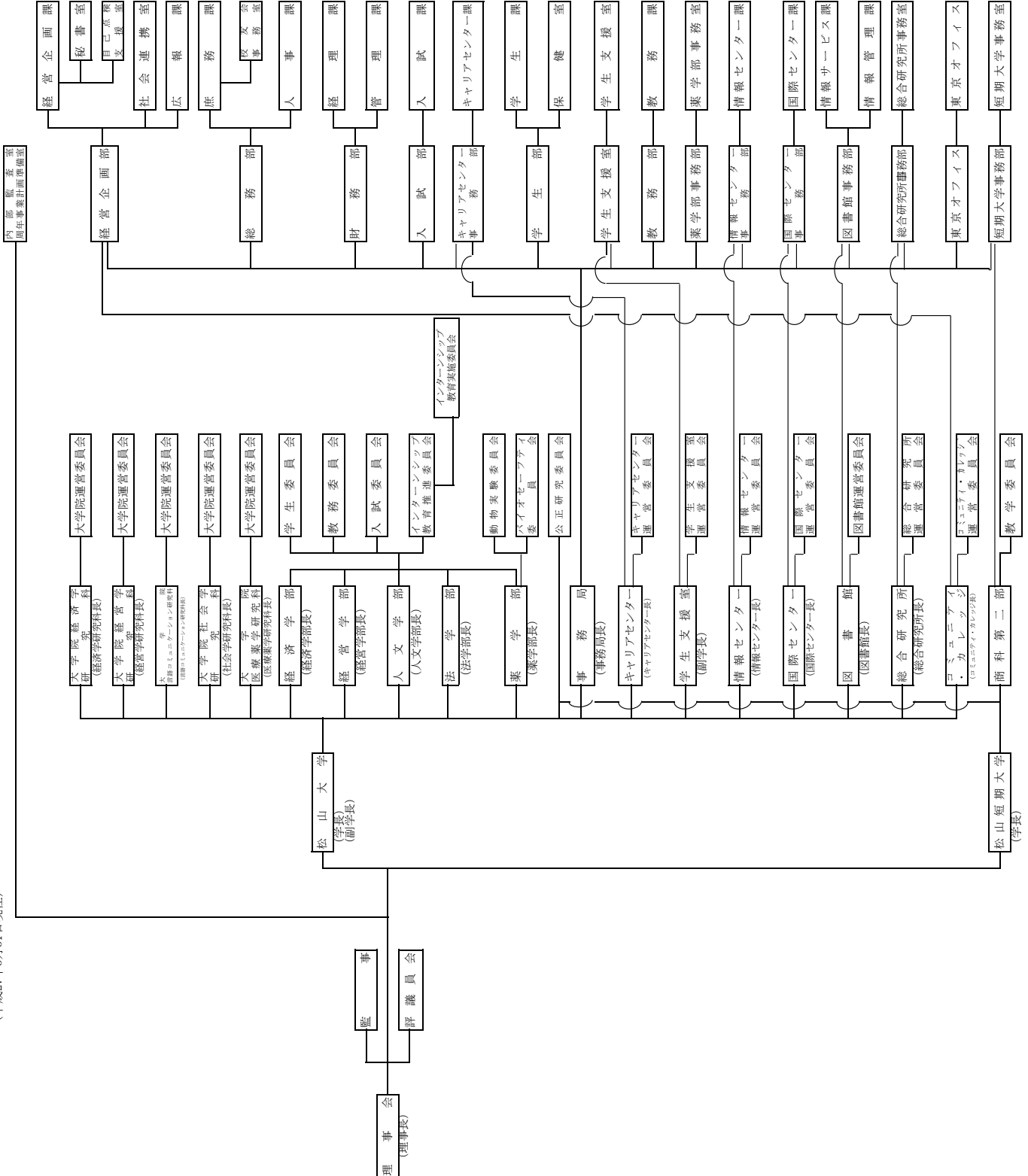
平成 26 年 4 月 1 日付	道下仁朗、吉田健三、安田俊一、中村雅人、小松 洋、明照博章、古川美子
平成 26 年 12 月 1 日付	浅野 剛、新井英夫、奥村義博、妹尾克敏、難波弘行、野元 裕、松尾博史、道下仁朗(再任)、西原友昭(再任)、岡田 隆、世良静弘、高尾義信(再任)、高原敬明(再任)、浜岡富雄(再任)、藤田厚人
平成 26 年 12 月 4 日付	秋川啓人、田中 哲(再任)、二宮秀造、野本武男(再任)、日高 滋(再任)、増田育顕(再任)、明関和雄(再任)、森 映一、大城戸圭一(再任)、興梠 安(再任)、田中和彦、長井明美(再任)、中村時広(再任)、野志克仁(再任)、橋本 尚(再任)、逸見雅一、三木吉治(再任)、森 雅明(再任)
平成 27 年 1 月 9 日付	山田富秋(再任)、溝上達也、吉田健三(再任)
平成 27 年 4 月 1 日付	上杉志朗

6. 教職員数(平成 26 年 5 月 1 日現在)

		専任教職員数	非常勤講師数
教 育 職 員	経済学部	41	33
	経営学部	46	42
	人文学部	34	56
	法学部	26	18
	薬学部	42	10
	短期大学	11	12
	その他	0	3
	計	200	174
事務職員		145	
総 計		345	174

法人松山大学組織図
(平成27年3月31日現在)

7. 組織図



8. 設置する学校・学部・学科及び学生数

(平成26年5月1日現在)

学校名	学部・学科等名	開設 年度	入学 定員	収容 定員	在学 生数
松山大学	経済学部経済学科	昭和 37	390	1,560	1,680
	経営学部経営学科	〃	390	1,560	1,703
	人文学部	昭和 49	220	880	989
	英語英米文学科	〃	100	400	451
	社会学科	〃	120	480	538
	法学部法学科	昭和 63	210	840	890
	薬学部医療薬学科	平成 18	100	780	586
	松山大学 計		1,310	5,620	5,848
	大学院				
	経済学研究科修士課程	昭和 47	10	20	2
	経済学研究科博士後期課程	昭和 49	4	12	1
	経営学研究科修士課程	昭和 54	10	20	3
	経営学研究科博士後期課程	昭和 56	2	6	0
	社会学研究科修士課程	平成 18	8	16	4
	社会学研究科博士後期課程	〃	2	6	2
	言語コミュニケーション研究科修士課程	平成 19	6	12	9
	医療薬学研究科博士課程	平成 26	3	3	2
	大学院 計		45	95	23
松山短期大学	商科第2部	昭和 27	100	200	196

9. 施設

(1) 土地

区	分	面	積	所	在	地
文	京	町	敷	地	63, 151. 87	m ² 松山市文京町4-2、4-10、松山市清水町2丁目14-13 清水町3丁目2-2、清水町3丁目21-1他
道	後	樋	又	敷	地	5, 647. 90 m ² 松山市道後樋又1-1
御	幸	敷	地	69, 524. 13	m ² 松山市御幸1丁目320-1、2、513-1、378-1、545他	
久	万	ノ	台	敷	地	55, 666. 37 m ² 松山市久万ノ台、西長戸、東山町
寄	宿	舎	敷	地	1, 287. 00	m ² 松山市清水町3丁目20-1他
校	宅	敷	地	2, 187. 12	m ² 松山市清水町2丁目14-26 松山市山越3丁目1100-1、1097-2	
墓	地	敷	地	338. 00	m ² 松山市御幸1丁目521	
セ	ミ	ナ	ー	ハ	ウ	ス敷地 4, 315. 00 m ² 西宮市甲子園口1丁目78
そ	の	他	用	地	887. 00	m ² 今治市玉川町大字龍岡下字妙見前丁105番1、106番1 字明見前甲139番地1、甲139番地2
合	計	203, 004. 39	m ²			

(2) 建物

種	別	面	積
文	京	キャンパス	78,539.90 m ²
御	幸	キャンパス	13,582.09 m ²
久	万	ノ台グラウンド	925.57 m ²
寄	宿	舎	2,415.08 m ²
校	宅		1,231.99 m ²
梅	津	寺地区	110.74 m ²
西	宮	地区	646.00 m ²
玉	川	地区	298.00 m ²
合	計	97,749.37	m ²

Ⅱ．事業の概要

平成 25 年度に創立 90 周年を華やかに祝った本学は、来るべき 100 周年に向けて、新たな 10 年の最初の年を迎えた。図らずも前年度とは異なり、本学の永続的発展のために、これからの 10 年がどうあるべきか、また何が必要かを深く内省する年となった。多くの反省すべき事柄もあったが、入学者数、就職率とも順調に推移し、本学が地域の知の拠点としての負託に応える資格を有していることも明らかとなり、その重い使命に対して、私たちが真摯に応えなければならないことを確認する年ともなった。

社会の負託に応えるためには、日々継続すべき事業を誠実に行うことが重要であるとともに、社会の変化に合わせて新しい事業に取り組む必要もある。ここでは平成 26 年度の新規事業ならびに特記すべき事業について概要を紹介する。新規事業の内容ならびに前年度からの継続事業については、次節以降でくわしく紹介する。

(i) 法人事業

平成 26 年度においては看護学部の新設を断念するという苦渋の選択をしたが、一方で樋又キャンパスの新棟建設計画が前進し、平成 27 年度末の完成を目指して、平成 27 年 3 月 4 日に地鎮祭を挙行し、無事着工にこぎ着けた。また、老朽化が著しい情報システムの抜本的な整備を期するため、平成 26 年 7 月に「学校法人松山大学情報システム整備に関する基本方針」を示し、同年 12 月に承認された中期計画に基づいて、情報システムの整備を今後 5 年間でを行うことを決定した。

また、樋又キャンパス新棟建設に伴う文京キャンパスの整備方針について再検討し、効率的なキャンパス運用を目指して当面の方針を策定した。

後述する学校教育法の一部改正に伴う学長のリーダーシップの確立等のガバナンス改革を促進するため、副学長・教授会等の職や組織の規定を見直すとともに、事務組織の一部再編を行った。具体的には、学長事務室の新設が決められたほか、学生支援の観点から、カウンセリングルームの学生部から学生支援室への移管を決めた。

自己点検・評価に関しては、平成 26 年度から 7 年間の認証を得ているが、平成 29 年 7 月末までの改善報告書提出に向け、平成 26 年 5 月に当面の基本方針を策定した。

(ii) 大学事業

平成 26 年度は大学の各学部いずれも入学定員を充足し、前年度より継続して教育活動に邁進した。特記すべき新規事業としては、人文学部英語英米文学科において、KAKEHASHI プロジェクトが採択され、同学科の学生がハワイならびにワシントンでの研修のため渡米した。また、法学部が台湾玄奘大学との交流協定を結び、日台間の法学研究ならびに教育に関する協力関係が緒についたといえる。また、経済学部では、退職教員のご遺族によるご寄付をもとに奨学基金を設立したほか、経営学部では、新入生向けのガイドブックをリニューアルした。

教育支援の分野においては、愛媛県と本学が平成 26 年 8 月に締結した「起業・創業促進に関する連携協定」に基づく「えひめベンチャー起業塾」を開催した。

学生支援の分野においては、四国インカレ応援ツアーを企画し、教職員と学生が一体となって部活動に対する応援を行う取り組みを初めて行った。同様の試みは三大学交流戦や女子駅伝応援でも実施され、学生の意識向上に寄与した。

社会連携の分野においては、学生・教員と地域産業・企業の連携による社会人基礎力育成事業を推進しているが、平成 26 年度には、公募制を取り入れた。また、愛媛大学、地域各自治体との連携事業についても、前年度に引き続き様々な事業に取り組んだ。

最後に、大学統治の観点からは、学校教育法の一部改正に伴う学内諸規定の改正が平成 26 年度中に完了し、学長のリーダーシップの確立とともに、本学固有の意思決定の伝統をできる限り尊重するシステムの構築を行った。

1. 教育活動

(1) 学部教育

① 経済学部

(i) 演習の活性化

通常の演習での取り組みに加えて、ゼミナール大会、一般基礎演習の活性化事業、特別演習費による事業を行った。

例年行っているゼミナール大会を12月6日に実施し、23ゼミ63グループ380名の3年次生が参加した。平成22年度より表彰制度を導入し、平成26年度においても部会ごとに最優秀賞1グループ、優秀賞2グループを選出した。評価に際しては、従来「参加人数が多いゼミが得点で有利」となる状況であったため、平成26年度は参加者によるルーブリック評価を導入し、評価の適正化を図った。



一般基礎演習の活性化事業としては、「松大生最初の一步」をテーマに、4月12日・13日、19日・20日の日程でオリエンテーションプログラムを実施した。平成26年度は、12クラス約240名＋上級生約40名の参加があり、参加者アンケートによる調査（181件、回収率約65%）では、例年通り満足度が高かった。

特別演習費による事業には、申込が7件あり多彩なテーマで行われた。

これらの演習費による事業は、演習の活性化と学生の成長に役立っていると考えられる。

(ii) 国際プログラム

例年、上海にて海外研修を実施している「東アジア経済論」を平成26年度も実施した。参加した学生からは、日本と中国との文化・経済環境の違いや日本からの進出企業の現場を学ぶことができたとの感想が上がり、参加学生の問題意識の啓発が行われたと考えられる。

(iii) 学生表彰制度

書評賞、学部長賞（学業成績優秀者とTOEIC成績優秀者）を授与した。授賞者は、書評賞の最優秀賞が2名、学部長賞の学業成績優秀者が30名とTOEIC成績優秀者が10名であった。これらは学生の修学モチベーションを高めることに繋がっている。

(iv) 授業関係の充実

平成26年度は、特殊講義として外部講師を招き「国際観光論」、「まちづくり学」を開講した。受講者数はそれぞれ148名、168名であった。また、寄付講座の「海事経済論」も実施し、133名の受講者があった。

TOEIC試験対策として行っているSIC(Special International Communication)では、クラスを一つにまとめ効率化を図った上で、学生のカレッジTOEICの受験を促すために補助を行った。

(v) 経済学部学習成果報告会

大学及び経済学部の教育プログラムを利用して、特に学習成果をあげた学生から、これから受講しようとする1年次生に向けて、プログラムを紹介する成果報告会を12月19日に開催した。平成26年度は「東アジア経済論（経済学部科目）」「SIC（経済学部科目）」「インターンシップ研修（共通教育科目）」「学生海外語学研修助成制度（英語圏・非英語圏）（国際センター主管）」の4つのプログラムについて報告がなされ、実際に受講した学生から体験談が語られた。



(vi) 入江奨 奨学金の設立

昭和26年～平成6年まで松山大学経済学部にて在職され、経済学部長・大学院経済学研究科長などを歴任された松山大学名誉教授の故・入江奨先生の御遺族より預託を受けた寄付金を「入江奨 奨学金」として活用することとした。

②経営学部

(i) 経営学実力テスト

経営学部生の経営学に関する専門知識の修得状況を測る客観的な指標として、1～3年次生を対象に、例年12月に経営学実力テストを実施している。平成26年度は1年次生400名、2年次生376名、3年次生321名が受験した。また、1年次生には「経営学検定試験公式テキスト」を経営学部で購入し、提供している。

(ii) 経営学部ガイドブック

平成26年度は、学部のコース責任者により、学部専門科目とコース制に基づく履修モデルを詳細に記した「経営学部ガイドブック」と在学生の編集による新入生ならびに高校生を対象にした「経営学部ガイドブック」の2種類を作成した。

オープンキャンパスや高校訪問、大学セミナーの際に利用されるものであり、経営学部の特徴が分かりやすく紹介された内容になることに腐心し、学部長と在学生が編集に参画した。平成26年度は過年度の「経営学部ガイドブック」と比較し、内容面で変更を加え、より理解しやすい内容となった。

(iii) 高大連携事業（サマーセミナー）

例年、夏休み期間を利用し、経営学部専任教員が講師となり、高校生を対象に、1・2年次生が履修する学部専門科目に該当する内容の授業を行っている。平成26年度も、「経営学部の全体像を知ろう！」をテーマに4つのコース（経営・情報・会計・流通）を設け、7月29日～8月1日の4日間の日程で開講した。平成26年度においても、60名以上の応募があり、最終的に59名に修了証を授与した。サマーセミナーの修了は、毎年秋に実施される経営学部の特別選抜入試の出願資格の一つとなっており、修了者がこの出願枠で応募する傾向は高くなっている。また、高大連携事業は、経営学部に対する高校生の志向性を高める役目を果たしている。



(iv) 経営学検定試験対策講座

例年、初級受験コースと中級受験コースの2種類を開講しており、平成26年度は初級コース42名、中級コース5名が受講した。試験において合格し、単位認定された学生は初級14名、中級3名であった。

(v) 経営学部表彰制度

1. 成績優秀者表彰

例年2～4年次生を対象に、過年度1年間に優秀な成績を修めた各学年上位10名の学生に学部長賞を授与しており、平成26年度も30名を表彰した。

2. 経営学部ゼミナール大会

経営学部ゼミナール大会は、ゼミ活動の成果を発表する機会を設け、ゼミ教育を活性化することを狙いとして平成15年度から始まった。平成26年度は11月1日に開催され、17ゼミから53グループ216名が参加した。学生が大会に参加し作品を発表することを通じて、学生自らが問題発見能力・解決能力等を養うことに加え、グループ内でのコミュニケーション能力や協調性等を育成する機会になっている。

(vi) 海外語学研修助成制度

経営学部生が海外で語学研修に参加する際の財政的な支援を目的とし、助成金を支給している。平成26年度は「海外語学研修助成制度」に基づき、学生1名がアメリカ合衆国ECロサンゼルス校にて語学研修を行った。

③人文学部

(i) 成績優秀者の表彰

GPAに基づき、一定数の成績優秀者(2～4年次生：英語英米文学科各学年5名、社会学科各学年6名)を6月11日に表彰した。

(ii) 講演会開催

本学非常勤講師の菅紀子氏を講師とし、「ダニエル・イノウエ上院議員を通して見る日米関係」という演題で12月10日に開催した。なお同日、研究会も実施した。

(iii) 英語英米文学科

1. 授業充実補助

英語英米文学科では、1・2年次生のGTEC受験の補助及び推薦入試入学者課題関係への補助を行っている。GTECは英語クラス分けに活用しているほか、単位認定の対象にもなっている。

2. フレッシュマンキャンプ

5月10日・11日の2日間、本学及びホテル奥道後にて、英語英米文学科1年次生を対象にフレッシュマンキャンプを開催した。平成26年度で9回目となるこのイベントは、学生間をはじめ上級生や教職員と親睦を図り、大学生活に早く慣れてもらうことを目的として行っている。平成26年度は新入生103名のほか、上級生リーダー15名、教職員16名が参加し、2日間にわたって交流を深めた。教育職員を中心に、上級生リーダーも加わり企画、運営を行うことにより、上級生リーダーの成長にも繋がった。



3. 1年次生による母校訪問

英語英米文学科の新入生に対し、夏季休暇中に母校の高校を訪問し、担任教諭や進路指導教諭と面談するボランティアを募り、約15名の参加者を得て実施した。平成26年度で3度目の試みとなった。

4. KAKEHASHI Project

人文学部の創設40周年記念事業として、U.S.-Japan Councilと独立行政法人国際交流基金が主催するKAKEHASHI Projectに参加し、プロジェクト訪日団のハワイ大学マノア校の学生受け入れ及び本学学生との交流事業を行った。8月1日・2日に本学を訪問したハワイ大学マノア校の学生23名との交流として、日本の歴史・文化のレクチャー、薬学部棟などキャンパス内の施設見学、そして四国八十八ヶ所霊場の一つである石手寺への訪問を行った。また、Jay S. Ercanblackゼミの学生がハワイでの語学研修で学んだハワイ研究の成果や、歓迎のフラダンスを披露した。2日目は人文学部の学生42名とともにバスで今治市を訪問し、観潮船での来島海峡急流体験や造船所の見学、しまなみ海道のサイクリングで瀬戸内の多島美を楽しみ、大島・大山祇神社で日本文化に触れた。



また、9月25日付で国際交流基金より採択の通知を受けたKAKEHASHI Project トモダチ・イノウエ・スカラーズプログラムにおいて、2月14日・15日にウエルピア伊予でプレゼンテーション強化合宿を行った後、学生23名と教育職員2名が3月3日に東京でのオリエンテーション、翌3月4日～14日の日程でワシントンDC、ロサンゼルス、ハワイを訪問し、日本や愛媛の魅力を発信するプレゼンテーションの実施、文化関連施設の見学などを行った。また、ハワイではパートナースクールであるハワイ大学マノア校を訪問し、8月の松山での交流以来の再会を喜び、友情の絆を深めた。

(特設webページ <http://reborder39.wix.com/mukakehashi>)

5. ミャンマー訪日団との交流事業

人文学部創設40周年記念事業の一つとして、政府が実施する21世紀東アジア青少年大交流計画：JENESYS2.0に参加し、本学学生・教職員との交流を深める目的で、11月7日にミャンマー訪日団の学生ら25名を受け入れ、交流事業を実施した。交流事業には、本学から約20名の学生・教職員が参加し、人文学部学生有志によるプレゼンが行われ、日本の文化や四季、暮らしの様子などを紹介したほか、ミャンマーの学生らは、観光地、料理の紹介などをプレゼンし、最後に「水祭り」で踊るダンスが披露された。

(iv) 社会学科

1. 社会調査室の充実及び社会調査士の認定

社会調査士認定のサポートのため、機器及びソフトウェアの更新ならびに社会調査士認定審査で修了補助費の補助を行った。平成 26 年度は、社会調査士 10 名を認定した。

2. 社会福祉士課程の教育の充実

平成 26 年度 of 社会福祉士国家試験合格者は、新卒者は受験者 15 名中 5 名が合格し、既卒者は 6 名が受験したが、合格者は出なかった。本学の合格率は 23.8%で全国の合格率 27.0%を下回った。国公立を含む中四国においては 8 位であった。

④ 法学部

(i) 演習の活性化

ゼミ活動に対する補助として、ゼミ生の人数を積算根拠（ゼミ生一人につき原則として 6,000 円）にゼミ単位で支給しており、学生一人ひとりの指導に際して有効に活用している。

(ii) 教学組織の充実にかかるシンポジウム及び研究会の主催と参加

法科大学院協会の開催する教学組織の充実にかかるシンポジウム・研究会に 5 月 31 日、11 月 1 日の計 2 回にわたり、参加した。

(iii) 法学部学術講演会

講師に北海道大学大学院 権左武志教授を招聘し、「現代日本はヘーゲルから何を学べるか？」と題し、11 月 14 日に学術講演会を実施した。カルフルホールが満席となるほどの多数の来場者を得て、受講者の反応も大変良好なものであった。また、7 月 14 日には中国深圳大学法学部 蔡元慶教授を招聘し、「中国ビジネス法の最前線」と題し、学術講演会を実施した。参加者は、300 名程度となり、821 番教室が満席であった。



その他にも、2 月 3 日には台湾玄奘大学法律学系と法学部が共催で「日台私法制度研究会」を開催し、両学部 of 教育職員及び学生がそれぞれの国の私法制度に関して報告を行った。

(iv) 学術交流協定の締結

台湾玄奘大学を 11 月に訪問し、交換留学についての協議を行った結果、3 月 19 日に台湾玄奘大学法学部との間で学生の相互派遣を行うことが可能となる学術交流協定を締結した。（派遣期間は半年又は 1 年、派遣人員は 1 名）

(v) 法学部ガイドブック

新入生用ガイドブックについては、既存のものをベースにしながらも、若手教育職員のセンスを取り入れ、昨今のビジュアル世代に対して一層インパクトのある内容を充実させたものを作成し、配布した。平成 26 年度は 550 部作成したが、全て前期のうちに配布した。

(vi) 法学部ホームページ

平成 26 年度からは、ホームページの活性化のために、公開すべきゼミ活動については、積極的に公開することとした。また、平成 27 年 1 月から、「法学部教員からのお便り」というページを新設し、定期的に更新（原則として、1 月に 2 回更新）することとした。

⑤ 薬学部

(i) 高大連携事業の取り組み

7 月 26 日に高校生一日体験入学を開催した。平成 26 年度は平成 25 年度に実施した松山北高等学校と西条高等学校に加え、松山中央高等学校からの要望もあり、合計 11 名の生徒を受け入れた。一方、4 年間実施してきた済美高等学校とのサイエンス・パートナーシップ・プロジェクトについては、日程調整が困難であったことから、平成 26 年度は実施に至らなかった。

オープンキャンパスにおいては、ミニ体験実験のメニューを 1 つ増やした。

(ii) 薬学部オリジナル記念品の作成

薬草園一般公開（6 月 1 日、9 月 28 日）、一日体験入学（7 月 26 日）、オープンキャンパス（6

月1日、8月2日・3日)において、「松山大学薬学部」の名前の入ったボールペン2,000本又はクリアファイル100枚を配布し、本学部の広報を行った。

(iii) 入学前準備教育の実施

推薦入試による入学予定者25名と編入学予定者1名に対し、入学前準備教育添削講座(化学と数学、各12講、毎回課題提出、12月下旬～3月中旬に実施)を例年通り実施した。

(iv) 薬学基礎実習Ⅰ・Ⅱ

1年次生の前期に「薬学基礎実習Ⅰ」を、後期に「薬学基礎実習Ⅱ」を開講した。前期には、薬学部生としての自覚・医療人となるための基本的知識、技能、態度を習得するため、アドバイザー教員が順次関わることで、アドバイザーグループ内の学生間ならびにアドバイザー教員と学生間のコミュニケーションを深めることができた。このアドバイザーグループは3年次生まで継続することから、入学後3年間の学生生活における良好な学習環境提供に寄与している。前期の最終日には、学内施設で卒業生との交流を図った。後期には、薬剤師の講演を聴く早期体験事前学習や臨床現場での実地体験、薬学における基本的な実験と「チーム基盤型学習(TBL)」を経験し、学生が薬学部で学ぶべき事柄の概要の把握と薬学修学のモチベーションを高めることができた。



(v) 薬学共用試験(OSCE、CBT)対策及び実施

CBT(Computer-Based Testing)の体験受験を9月11日、本試験を12月20日、再試験を2月25日に実施した。また、OSCE(Objective Structured Clinical Examination)については、12月7日に本試験を、2月21日に再試験を実施した。平成26年度は薬学共用試験に4年次生61名が受験し、CBTは60名が合格、OSCEは全員合格した。薬学共用試験合格者としては、60名(合格率:98.4%)となり、平成25年度に比べ2.6%合格率が上昇した。

(vi) 実務実習宣誓式の挙行及び実務実習について

医療人としての使命観を持たせることを目的に、実務実習開始前の5月1日に実務実習宣誓式を実施した。実務実習宣誓式には、5年次生68名、4年次生62名、教育職員46名が参加し、5年次生は生命にかかわる医療現場に臨む心構えを持つことができた。



また、4月と7月に医薬品情報学演習の講義内で、実務実習直前のプレトレーニングを実施した。病院・薬局での実務実習は、第Ⅰ期(5～7月)、第Ⅱ期(9～11月)に11週ずつ実施した。施設において実習を行うことで患者と直接触れ合うことができ、学生の学習効果や学習意欲が上がった。さらに、実務実習終了後(各期)にSGD(Small Group Discussion)を実施し、実務実習終了報告書を提出させた。

また、平成25年度よりWebを利用した実務実習ポートフォリオシステムを導入しているが、平成26年度は、第Ⅱ期実務実習において、8名(薬局)と3名(病院)の合計11名の5年次生がこのシステムを用いた実務実習を行った。実習進捗状況の確認・評価・集計や報告書(日誌、週報)等(いわゆるポートフォリオ)の作成と確認・評価・集計をインターネット上のウェブサイトを紹介して行うことにより、実習生、薬学部教育職員、施設の指導薬剤師の間で情報共有ができた。

(vii) 薬剤師国家試験対策

6年次生に対し、通年にわたる総合薬学演習において国家試験対策を行った。前期は基礎科目(物理、化学、生物)と薬理に重点を置いたスケジュールで実施し、後期は確認試験を実施した後、不得意項目について重点的に演習を行った。12月には3回の模擬試験の結果をもとに、弱点領域の強化を目的とする講習会を実施したほか、年末に全教科の確認試験、2月末に直前講習会を実施した。第100回薬剤師国家試験の結果は、新卒者は47名受験・合格31名(合格率65.96%)で、全国平均72.65%より低い結果となった。既卒者は83名受験・合格31名(合格率37.35%)であった。

(viii) 公開講座、卒後教育講座(地域連携教育講座)

平成 26 年度は、遠隔講義システムを利用して徳島文理大学と第 5 回卒後教育講座を実施した。また、愛媛県薬剤師会、愛媛県病院薬剤師会と協力し、第 6 回卒後教育講座・地域連携教育講座(参加者数 39 名)、第 7 回卒後教育講座・地域連携教育講座(参加者数 24 名)を開講した。

(2) 大学院教育

① 経済学研究科

(i) 論文審査

博士後期課程在学の大学院生 1 名より博士論文が提出され、2 月 24 日開催の研究科委員会において学位授与の可否を諮り、全員一致で承認し博士の学位を授与した。それに伴い、博士論文 10 部を印刷製本した。

(ii) 修士論文中間報告会の開催

10 月 9 日に修士論文提出予定者 2 名による中間報告会を行った。それぞれの報告において教育職員との質疑応答を交わすことにより、論文の質を高める機会となった。

(iii) 修士号の授与

平成 26 年度は、2 名に修士号を授与した。

(iv) 授業評価

前後期ともに授業評価を実施した。回答数は前期 2 名、後期 3 名、延べ科目数は前期 4、後期 7 であった。アンケートの回答からは、大学院生の評価は非常によく、個々の大学院生のレベルに合わせた講義が丁寧に行われているとの評価を得た。

② 経営学研究科

(i) 演習補助

平成 26 年度は従来の大学院生の演習に関する補助や企業視察のための補助以外に、実務家・研究者招聘のための費用を計上し、明治大学から講師を招聘して研究会を実施した。また、例年大学院生の演習に関する補助を一人あたり 40,000 円としていたが、70,000 円と予算を増額して研究に必要な図書等の購入費用を補助した。

(ii) 長期履修制度の導入

多くの入試制度を導入しているが、入学生確保が厳しい状況が続いており、少しでも状況を打開するため他研究科において既に導入されている長期履修制度の導入を決定した。この制度の導入により、平成 27 年度から職業等を有する社会人学生の増加が期待される。

(iii) ホームページ管理

平成 25 年度に全面的にリニューアルした大学院経営学研究科のホームページについて、平成 26 年度は保守を行った。

③ 言語コミュニケーション研究科

(i) 演習費補助

大学院演習に関する補助として、研究に必要な図書等の購入費用を補助した。

(ii) アクション・リサーチ研究会

アクション・リサーチに関する講義や演習を通して、授業改善のためのアクション・リサーチの手法を知ると同時に、実践を通して、これからの英語教師に必要な知識、技能、姿勢や認識を身につけるとともに、小・中・高等学校の教員の交流、情報交換を進め、学校や地域の英語教育の推進者を育成することを目的とし、研究会を年間 8 回開催した。登録者数は 60~70 名であるが、研究会及び研究大会の参加者が減少傾向にあることなどから、平成 26 年度をもって現体制下での運営を終え、平成 27 年度には本学大学院とは別に、現職教員を中心とした新組織に運営を移管し、発展解消することとした。

(iii) 英語圏文化・文学研究会

学内外のメンバー約 20 名が登録している研究会を 2 回開催した。この研究会と連動する形で「読書会」を 1 回開催し、進行役は大学院生教育の一環として、本研究科の大学院生が務めた。

これに加えて、12月には上智大学より講師を招聘し、第5回研究大会（講演会及びワークショップ）を開催した。研究会及び読書会への参加者は各回とも10名から15名程度であり、開催日を例年の土曜日から金曜日に変更することにより、学部学生にも参加を呼びかけた結果、100名程の参加があった。

④社会学研究科

(i) 演習費補助

大学院演習に関する補助として、研究に必要な図書等の購入費用を補助した。また、社会学研究科では、学外での調査が必須であるため、平成26年度は大学院生2名からの3件の申請に基づき、社会調査補助として、学外での調査に係る交通費の補助を行った。

(ii) 講演会とシンポジウム

平成26年度は、7月1日に東京大学大学院教育学研究科教授の本田由紀氏を講師として招聘し、「日本社会の変容と課題ー君たちはどう生きるかー」と題して講演が行われ、学生・教職員・一般市民約150名が参加した。

(iii) 将来ビジョン策定

大学院としての国際化と大学院生のキャリアパスの多様化を研究するため、他大学の大学院社会学研究科の取り組みを視察するとともに、必要な図書や資料収集を行っているが、平成26年度は運営委員2名がそれぞれ9月と2月に1度ずつ資料収集・ヒアリング調査を実施した。主に大学基準協会から指摘のあった改善行動プランに資するために、「研究指導計画」「論文の審査基準」に関する情報収集を大阪市立大学、立命館大学、桜美林大学、早稲田大学で実施した。

(iv) 論文関係

平成25年度の博士学位取得者の博士学位論文について、平成26年度に印刷製本を行った。

(v) 合宿研究会

社会学研究科独自の営みとして、修士論文・博士論文執筆にあたる大学院生の指導を中心として、大学院指導教員全員参加による合宿を行った。平成26年度は今治大三島にて9名の教育職員が参加し、大学院生（修士課程）2名と研究生2名の研究報告を実施した。

⑤医療薬学研究科

(i) 研究計画報告書

1年次生に研究計画報告書を9月に提出させた。

(ii) 講演会

講師に愛媛大学農学部 高橋真准教授を招聘し、「残留性有機汚染物質（POPs）による地球環境汚染と生態影響：POPs問題の過去・現在・未来」と題し、3月4日に講演会を実施した。学生・教職員59名が参加した。

(iii) 学術論文の紹介

医療現場の薬剤師に医療薬学研究科で行っている研究に興味と関心を持ってもらい、進学へと繋げることを目的とし、県内の病院薬剤師と一部の薬局薬剤師が講読している愛媛県病薬会誌に、医療薬学研究科の紹介及び学術論文を日本語で解説した記事「松大Topics」を掲載した。

(iv) 薬学部スチューデント・アシスタント（SA）制度の適用

大学院生が、研究指導教員の指示に従い、薬剤師国家試験対策のための教育的補助業務に従事した。

(3) 短期大学教育

①短期大学商科第2部

(i) 新入生歓迎バスツアー

新入生、上級生が本学になじみ、上級生・新入生・教職員との相互の交流・親睦と、充実した学生生活を送れる効果を期待するとともに、編入学や就職相談などで接点が多くなる



指導教授とも、このバスツアーを機会に気軽に話ができることを期待し、オリエンテーション活動の一環として、例年、入学直後の5月に実施している。平成26年度は、5月10日に実施し、新入生・上級生・教職員の計170名で、香川県琴平市にある中野うどん学校と金毘羅宮参拝へのバスツアーを実施した。団体活動を通して学生相互のコミュニケーション能力の育成と有意義な学生生活を送るためのきっかけづくりができた。

(ii) 基礎講座

基礎講座は、編入学試験を希望する学生のために、小論文の書き方や添削を通じて小論文作成能力の向上を図り、就職・大学編入学試験などで必要とされる自分の考えや主張を明確に文章化する技術を実践から身に付けた。平成26年度は4月17日～7月17日の毎週木曜日に全14回開講し、29名が受講した。松山大学のほか、愛媛大学や県外大学への編入(指定校、一般編入)も徐々にではあるが合格実績をあげている。(平成27年度合格実績：松山大学28名、愛媛大学3名、大阪経済大学3名、京都産業大学2名、中央大学1名、合計37名)

(iii) 卒業生送別会

学友会(松山短期大学生の代表で構成する学生組織)の主催で、卒業生と教職員、学友会メンバーによる短大生活最後のイベントを実施した。平成26年度は、3月13日に全日空ホテルで開催し、卒業生と教職員、学友会メンバー計90名が参加した。

このイベントでは、1年次生が受付業務や送別会の進行を担当し、送別会の運営を通して、卒業生・教職員との交流を積極的に行うことにより、統率能力・自主性・運営能力・コミュニケーション能力の向上に役立っている。

(iv) 新入生演習補助

平成24年度より開講した一般基礎演習(必修2単位)は、指導教授のもと現代社会の経済問題や社会的問題、文化・科学に関連する多面的問題の基本を学ぶ場となっている。また、当該演習では少人数教育を実施し、受講生間の相互交流を深める場ともなっている。

平成26年度は、演習ごとに購入した課題図書等(コピーカード代金、図書、記録媒体、用紙、文房具)の一部を費用補助し、基礎能力の育成、本学が目指す能力と社会が求める能力のマッチング、短期大学が取り組むべき課題の共有、社会で通用するコミュニケーション能力の育成、キャリア支援、4年制大学への編入学指導等を行った。

(v) 自己分析・適職発見プログラム R-CAP の導入

一人でも多くの学生が就職し、4年制大学の学生にも引けを取らないよう、また、例年出遅れがちな短大生の就職活動の足掛かりとして、自己分析・適職発見プログラム R-CAP を平成24年度より導入している。平成26年度は4月4日に本プログラムを開講し、93名が受検した。就職活動において、「自分を知り」「自分に合った仕事」を考え、「自分らしさ」や「やりたいこと」を企業に伝えることは、編入学の際の志望理由書にも共通して利用できるものであり、今後も就職や編入を希望する短大生のバックアップとして、継続的に行っていく。

2. 研究活動

(1) 学会などの開催

①文化経済学会	7月 5日・6日
②日本教育社会学会	9月 12日～14日
③日本質的心理学会	10月 18日～20日
④中国・四国空中花粉研究会	1月 11日
⑤日本地域福祉学会	2月 22日

(2) 各種表彰

①教育職員

氏名	学部	内容
石川正一郎	経営	第30回愛媛出版文化賞 奨励賞
上杉志朗	経営	一般社団法人社会情報学会 優秀文献賞

氏名	学部	内容
遠藤泰弘	法	政治思想学会 2013 年度研究奨励賞
奥山 聡	薬	日本薬学会 奨励賞
田邊知孝	薬	日本細菌学会 若手研究者奨励賞

②学生

氏名	学部	内容
甘井由里	経営	松山市第 16 回学生による政策論文 佳作
竹本早耶香	経営	松山市第 16 回学生による政策論文 佳作
土井爽香	経営	松山市第 16 回学生による政策論文 佳作
早瀬萌美	経営	松山市第 16 回学生による政策論文 佳作
武本侑子	法	松山市第 16 回学生による政策論文 優秀賞
山田梨愛	薬	平成 26 年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞
山本加奈	薬	平成 26 年度日本薬学会中国四国支部学生発表奨励賞

(3) 出版、刊行物

①松山大学論集（第 25 巻第 6 号、第 26 巻第 1 号～第 6 号）

②言語文化研究（第 34 巻第 1 号～第 2 号）

③研究叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
79	労働法の現在-流動化する労働法規制の諸様相-	村田毅之	晃洋書房	H26. 8. 10
80	現代化する社会	今枝法之	晃洋書房	H26. 7. 30
81	『帝国農会幹事 岡田温-1920・30 年代の農政活動-』上巻	川東諄弘	御茶の水書房	H26. 7. 25
82	『帝国農会幹事 岡田温-1920・30 年代の農政活動-』下巻	川東諄弘	御茶の水書房	H26. 11. 20
83	現代の国際通貨制度	松浦一悦	晃洋書房	H27. 3. 20
84	2015 年版 最新解説 地方自治法	妹尾克敏	ぎょうせい	H27. 3. 7

④総合研究所所報

号	書名	著者名	発行所	発行年月日
79	高島亀太郎日記 第 7 巻 -昭和二十一年～二十三年-	市川虎彦（正彦）	佐川印刷	H26. 7. 1
80	育児期の母親の母性意識と就業に関する研究	小野けい子	明朗社	H26. 12. 1
81	中小建設会社の経営改善手法の研究 -ビジネスモデルと組織の改善を中心として-	東潤則之	原印刷	H26. 12. 1
82	成長ドライバ理論で見る顧客満足向上の諸プロセス-ポリスティック・アプローチ-	東潤則之	原印刷	H27. 2. 1
83	「鳥取県労働委員会における個別的労使紛争処理-労働委員会の活性化モデル」	村田毅之	原印刷	H27. 2. 1
84	「地方分権改革推進法」以降の地方分権改革の視座と方向性-第二次地方分権改革の行方と「地域主権改革」の実相-	妹尾克敏 佐藤修一郎 倉澤生雄	原印刷	H27. 3. 1

⑤地域研究センター叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
13	中国の金融機関の現状と課題 -シャドーバンキングを視野に入れて-	氏兼惟和 掛下達郎 清野良栄 西尾圭一郎	セキ印刷	H27. 3. 25

⑥言語・情報研究センター叢書

巻	書名	著者名	発行所	発行年月日
8	正岡子規全俳句データベースの構築	墨岡 学 和田 武 デビッド・バーレイ	セキ印刷	H27. 1. 30
9	愛媛地域のアクセント -松山方言・弓削島方言-	姜 英淑 上野善道 栗田正己	セキ印刷	H27. 3. 1

⑦教科書出版

書 名	著者名	発行所	発行年月日
内子町のまちづくり ー住民と行政による協働のまちづくり実践ー	稲本隆壽 鈴木 茂 編著	晃洋書房	H27. 3. 20

⑧研究モノグラフ

巻	書 名	著者名	発行所	発行年月日
6	均衡選択の一般理論ー戦略選択動機の導入による ナッシュ均衡の精緻化ー	古山滋人	セキ印刷	H27. 3. 1

⑨松山論叢第 32 号～第 33 号

⑩地域研究ジャーナル第 25 号

⑪地域調査報告書ー学生参加型地域調査ー2014

(4) 国外研究・国内研究

①国外研究 4 名

松下 真也	平成 26 年 8 月 10 日～平成 27 年 8 月 31 日	ポートランド大学、パンプリン経営大学院
Jay S Ercanbrack	平成 26 年 9 月 1 日～平成 27 年 8 月 31 日	ハワイ大学マノア校
金 菊熙	平成 26 年 8 月 11 日～平成 27 年 8 月 31 日	ハワイ大学マノア校
服部 寛	平成 26 年 9 月 1 日～平成 27 年 9 月 10 日	テュービンゲン大学

②国内研究 2 名

安積みづの	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	日本女子大学
松本 直樹	平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日	香川大学・岡山大学

(5) 学外公募資金

平成 26 年度 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）〈研究代表者〉（1 件）

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
研究活動 スタート 支援	吉野直人	経 営	継 続	高信頼性組織における現場のマネジメントに関する理論的・経験的研究

平成 26 年度 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）〈研究代表者〉（17 件）

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (C)	掛下達郎	経 済	継 続	金融機関の収益構造は変化したのか？ー米系大手金融機関の競争力の源泉を探るー
	黒田晴之	経 済	継 続	アメリカにおける移民音楽の相互作用、東欧・南欧・(旧) オスマン帝国出身者を中心に
	吉田健三	経 済	継 続	アメリカにおける高齢者の貧困の実態とブッシュ・オバマ政権の年金政策の比較研究
	伊藤信哉	法	新 規	近代日本の外交思想：『転換期の国際社会』を知識人たちはどう捉えたのか
	遠藤泰弘	法	新 規	主権なき国家論は可能か？：フーコー・プロイスの思想と行動
	槻木玲美	法	新 規	湖沼生態系への人為起源エアロゾルの広域的な影響評価に関する研究
	天倉吉章	薬	新 規	食材由来 AhR リガンドの特性解明と活性値の食事バランス評価への応用
	中島光業	薬	継 続	社会性行動に性差が認められる自閉症様モデルマウスの解析
	中西雅之	薬	継 続	トリパノソーマ原虫における複合型糖鎖合成経路のミッシングリンクの解明
挑戦的 萌芽	池上真人	経 営	継 続	学習者の文法理解の深度をより効果的に弁別する新たな多肢選択文法問題の開発
	山尾 涼	法	継 続	人間は人工神となりうるか？ーフロイトとカフカのアントロポロギー
若手研究 (B)	溝渕健一	経 済	新 規	家電エコポイント制度による省エネルギー効果：需要サイドからの経済学的研究

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
若手研究 (B)	柴田好則	経 営	新 規	人的資源管理の有効性に関する国際比較研究
	中溝晃介	経 営	新 規	電子媒体の財務諸表を高度に取扱うために必要な概念の探求
	姜 英淑	人 文	継 続	韓国語諸方言におけるN型アクセントの実態調査研究
	奥山 聡	薬	新 規	糖尿病性認知機能障害の防御を目指した柑橘類由来成分の機能解明
	田邊知孝	薬	継 続	腸炎ビブリオの環境適応と病原性発揮に関与する小分子 RNA の網羅的解析

平成 26 年度 科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）〈研究代表者〉（3 件）

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (B)	松井名津	経 済	継 続	経済学方法論にみる社会科学の多面的構造
	小松 洋	人 文	新 規	社会学的総合環境調査のための環境意識と環境配慮行動に関する実証的研究
	山田富秋	人 文	継 続	「薬害教育」に向けた多声的「薬害」概念の提起

平成 26 年度 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）〈研究分担者〉（4 件）

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (B)	久保 進	経 済	継 続	モダリティに関する意味論的・語用論的研究
	河内俊樹	経 営	継 続	わが国企業の文脈価値形成プロセスの解明：サービス・ドミナント・ロジックによる分析
	吉野直人	経 営	新 規	日本企業における高信頼性組織のあり方についての比較研究
	山田富秋	人 文	継 続	ハンセン病研究の新視角－〈隔離〉の知から〈つながり〉の知へ

平成 26 年度 科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）〈研究分担者〉（10 件）

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (C)	熊谷太郎	経 済	継 続	学生と企業間の就業意識の差と雇用のミスマッチに関する定量的研究
	西尾圭一郎	経 済	継 続	学生と企業間の就業意識の差と雇用のミスマッチに関する定量的研究
	西尾圭一郎	経 済	新 規	大学生への調査に基づく金融リテラシー概念の再検討と金融教育プログラムの構築
	作田良三	経 営	継 続	社会変動と教育研究組織の再構築
	小松 洋	人 文	新 規	量的社会調査における技術と知恵の継承と発展に関する研究
	遠藤泰弘	法	継 続	近代政治思想史における制度論の諸相
	岩村樹憲	薬	新 規	脱法ハーブ中毒の作用機序の解明とその治療法の開発
	玉井栄治	薬	継 続	グラム陽性病原細菌のプロテインキナーゼを介するシグナル伝達の解明
挑戦的萌芽研究	山田富秋	人 文	新 規	障害児支援における「現場の理念」の探求・構築—現場と倫理学の循環的交流
	山下 淳	短 大	継 続	農作業安全のための生体情報利用に関する基礎的研究

平成 26 年度 科学研究費助成事業（科学研究費補助金・学術研究助成基金助成金）〈研究分担者〉（7 件）

種 別	氏 名	学 部	採 択	研 究 課 題 名
基盤研究 (B)	加藤光一	経 済	新 規	持続可能社会における所有権概念—農地所有権を中心として
	小西廣司	経 済	新 規	「英語を英語で」教える高等学校新指導要領が大学英語教育に与える影響
	池上真人	経 営	継 続	多様な大学環境における英語 e ラーニング—管理される学習から自律的な学習へ—
	上杉志朗	経 営	継 続	ソーシャルメディア時代における組織ならびに個人の行動と個人情報保護に関する研究
	藤井 泰	経 営	継 続	PISA の受容に見る国際標準化とダイバーシティの対話の可能性に関する実証的研究
	KAWAMOTO JULIA MIKA	経 営	新 規	「英語を英語で」教える高等学校新指導要領が大学英語教育に与える影響
	寺嶋 健史	人 文	継 続	多様な大学環境における英語 e ラーニング—管理される学習から自律的な学習へ—

平成 26 年度 厚生労働科学研究費補助金（食品の安全確保推進研究事業）〈研究分担者〉

種 別	氏 名	学 部	研 究 課 題 名
—	天倉吉章	薬	食品を介したダイオキシン類等有害物質摂取量の評価とその手法開発に関する研究
—	天倉吉章	薬	既存添加物の安全性確保のための規格基準設定に関する研究

平成 26 年度 厚生労働科学研究委託費（創薬基盤推進研究事業）〈研究分担者〉

種 別	氏 名	学 部	研 究 課 題 名
—	天倉吉章	薬	医薬品等の品質・安全性確保のための評価法の戦略的開発

平成 26 年度 公益財団法人 喫煙科学研究財団研究助成事業〈代表研究者〉

種 別	氏 名	学 部	研 究 課 題 名
—	川崎博己	薬	ニコチンによる血管周囲交感神経分布促進作用

平成 26 年度 公益財団法人 クリタ水・環境科学振興財団助成金〈代表研究者〉

種 別	氏 名	学 部	研 究 課 題 名
—	槻木玲美	法	越境汚染が我が国の湖沼生態系に及ぼす影響に関する研究

※愛媛大学より移換

平成 26 年度 公益財団法人 武田科学振興財団助成金〈代表研究者〉

種 別	氏 名	学 部	研 究 課 題 名
—	天倉吉章	薬	先制医療を指向した認知症発症予防に寄与する天然薬物の探索と漢方薬利活用法の開発

平成 26 年度 愛媛県 河内晩柑を利用した認知症等予防効果のある食品素材の開発事業〈代表研究者〉

種 別	氏 名	学 部	研 究 課 題 名
—	古川美子	薬	河内晩柑を利用した認知症等予防効果のある食品素材の開発

3. 国際化

(1) 海外研修事業

①長期英語研修講座

カンタベリーへは、平成 22 年以来 4 年ぶりに 1 名を派遣した。一方、グリフィスへは、平成 19 年以来 7 年間、希望者はいるものの出願資格を満たす者がいない状況が続いているため、関係機関において出願資格などの見直しを行い、参加者獲得に努める必要がある。

②短期語学研修講座

留学先	カンタベリー	ビクトリア	フライブルク	上海財經	建国大学校	ブルゴーニュ
参加者数	19 名	17 名	5 名	2 名	12 名	6 名
定員充足率	95.0%	85.0%	25.0%	10.0%	60.0%	30.0%
「満足」の回答率	63.1%	82.3%	100.0%	100.0%	83.3%	50.0%
負担額	417,000 円	565,000 円	323,000 円	187,000 円	246,000 円	434,000 円

定員充足率が低い講座があるものの、参加学生から提出された研修報告書には、「素晴らしい異文化体験ができた」、「再度留学に行きたい」とする意見が多数であった。この短期研修は、学生に海外文化や言語に大いに興味を持たせ、今後、より高いレベルの留学を目指す学生の足掛かりとなる役割を十分果たしている。

③学生海外語学研修助成制度

平成 26 年度は定員 33 名（夏季 22 名・春季 11 名）に対し、夏季 23 名・春季 19 名とそれぞれ定員以上の申し込みがあった。募集年度により、合格率や参加許可者が持つ語学検定試験スコアの合格ラインが異なるものの、研修後のアンケートの評価において「満足している」という回答が大半を占めていることから、当該制度を開講していることについて一定の評価はできる。

	夏季	春季
定 員	22 名	11 名
申込者	23 名	19 名
参加者	22 名	10 名
定員充足率	100%	90.9%
単位認定申請者	21 名	9 名

(2) 留学生関連事業

①海外協定校との学生相互派遣

(名)

国名	韓国		中国				台湾	ドイツ	アメリカ	
協定校	建国	平澤	復旦	青島	師範	財經	高雄	フライング	ハワイロ	合計
定員	1(若干)	2	1	1	1	1	1	1	1	10
派遣人数	2	2	0	1	1	0	0	0	0	6

協定9大学への派遣人数は定員計10名に対し6名であり、充足率は60%であるが、留学希望を申し出る者は平成25年度と比較し、増加傾向にある。復旦大学・青島大学については、相互派遣でない場合、学生自身が派遣先の学費を負担することになっていたが、平成26年度より派遣先の学費を大学が負担することになった。これにより、学生の負担が軽減されるため、今後の応募者増が期待される。

②私費外国人留学生学費減免

(名)

区分	在籍者数	申請者数	免除者数			
			全額減免	半額減免	30%減免	合計
大学	35	32	21	8	3	32
大学院	4	3	1	2	0	3
合計	39	35	22	10	3	35

私費外国人留学生に対する減免対象者の比率は89.7%、また、留学生の授業料総額に対する減免率は80.0%となり、この減免率は対前年比3%減という結果となった。

成績基準(全額減免：GPA2.3以上、半額減免：GPA2.1以上、30%減免：GPA1.9以上)を満たすことにより、予算の範囲内で減免対象になるため、留学生にとっては学業に励む促進剤となっている。平成26年度当初(=前後期試験前)のGPAの平均値が2.48であったのに対し、平成26年度末には2.50となり、わずかではあるが、学力向上の様子が見受けられる。

③私費外国人留学生各種奨学金

平成26年度の各種奨学金(学外機関含む)受給申請者は33名(大学院3名、学部30名)で、その内16名(大学院3名、学部13名)が受給対象者となり、申請者に対する受給率は48.4%となった。

(3) 国際交流関連事業

①国際交流バスツアー

外国人留学生と日本人学生の交流を活性化させるため、前期・後期に各1回実施した。平成26年度は、前期70名の募集に対し学生62名、後期の父母の会の支援による日帰りバスツアーでは、60名の募集に対し学生54名の参加があった。アンケートではいずれも参加者の約9割の学生が、今後の活動にも参加したいとの回答があった。



(名)

日程	目的地	参加者数	外国人留学生	日本人学生
5月24日	虹の森公園おさかな館、滑床溪谷	62	27	35
10月18日	四国カルスト	54	23	31

②国際交流スポーツ大会

外国人留学生と日本人学生の交流を目的に、4月26日に国際交流ボウリング大会を実施した。50名の募集に対し、40名の参加があり、実施後のアンケートでは、36名中31名がイベント自体に「満足した」との回答があった。

③多国籍食事も

12月14日に、清水公民館にて外国人留学生と日本人学生との交流を目的とした多国籍食事を実施した。通算7回目となった同イベントには、本学に在籍する外国人留学生とチューターを含む日本人学生、教職員の計27名が参加し、韓国、中国、台湾、日本の4グループに分かれ、各国の料理をそれぞれ3品ずつ調理し、食事を楽しみながら交流を深めた。

④プチ留学体験@松大プログラム

2月7日～9日に、ウェルピア伊予と道後地区にて2泊3日の英語漬け合宿「2014年度プチ留学体験(英語圏)」を実施した。当初定員を20名としていたが、申込者が40名を超えたため、定員を25名に変更した。平成26年度は外部の英会話スクール運営業者に業務委託し、ニーズの高い英語をメインに、宿泊研修を行った。

⑤地域における国際連携・国際貢献事業

松山市内の公立中学校からの依頼に基づき、市内の公立中学校に外国人留学生6名を講師として派遣した。また、6名の外国人留学生が、「留学生日本語スピーチコンテスト in 愛媛 2014」や「外国人による日本語弁論大会」に出場した。

⑥国際交流サロン

平成26年度の実施については、学生交流室にて学生が中心となり企画立案・運営を行った。海外渡航経験のある学生から寄せられた写真とメッセージを展示する「松大生による地球の歩き方」や、学生が海外での体験談を披露する「経験者に訊くシリーズ」、「七夕パーティー」、「ハロウィンパーティー」、「特別留学生とのお別れ会」などが開催され、延べ150名が参加した。



4. 学生支援

(1) 学生支援室

①学生相談の充実と学生対応部署間連携

学生支援室の周知のため紹介リーフレットを作成し、新入生には新入生ガイダンス時に、父母へは4月の学園報送付時に同封し周知を図った。また、事務職員3名と事務補助職員1名による「なんでも学生相談」を実施し、学生からの相談だけでなく、父母からの電話やメール、来室の際の様々な相談にも対応した。父母の会地区別懇談会にも可能な限り参加し、面談などを通して、父母からの相談に対応した。学生の悩みや相談等については、学生支援室において可能な限りワンストップで解決できる体制を目指しているが、専門的な内容については当該関係部署に直接連絡を取り、関係部署と連携し、情報流通の基地として機能する環境を提供した。その他にも、11月より障がい学生等支援を目的とした「学生支援担当者会議」を開催し、関連部署の次長・課長級職員が情報を共有し、障がい学生やその他の要支援学生への支援の充実を図った。

②学生スタッフの公募、育成、各種企画の計画と開催

学生スタッフは、学部、学年、性別を問わず、幅広く公募しており、研修会への参加を通じて、他大学学生との交流・情報交換等によりスキルアップを行い、学生自らの意思、行動によるピアサポート(学生による学生のための学生生活支援)を目標としている。平成26年度は、四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)主催のフォーラムにおいて、他大学の教職員とのインタビュー形式による対話、他大学学生とのグループワー



クにより、交流、コミュニケーション能力の向上を図った。その他にも、京都外大リーダーズ研修会へ参加する等、グローバル社会におけるリーダーシップの育成などのスキルアップを図った。学生スタッフの研修会への参加は、単にピアサポートを実践するためだけでなく、本人自らが考え、行動、検証することにより、本人の成長する場にもなっており、各種企画の計画や開催に繋がっている。また、平成26年度も履修相談や新入生インタビューなどの企画を行ったほか、8月の広島での土砂災害を受けて、現地でのボランティアをはじめ、復興を目的とした企画を清水小学校と共同で開催した。

学生スタッフ構成人数（学年別） (名)

年 度	1 年次生	2 年次生	3 年次生	4 年次生	合計
平成 25 年度	84	41	28	12	165
平成 26 年度	35	105	41	32	213

③障がい学生及び要支援学生に対する支援

肢体不自由、聴覚障がい、発達障がいのある学生が多数在学しており、様々な支援を行っている。聴覚障がい学生に対しては学生支援室特別指導員を1名委嘱し、POP(障がい学生支援団体)をメインとする学生サポーターによる授業等のノートテイク等による情報保障を行っている。そのほか、発達障がい学生に関しても、発達障がいを専門とした事務職員を配置し支援を行っている。

④主な企画

(i) 学生スタッフによるピアサポート活動（参加スタッフ数）

4月に入学生を対象とした履修相談・学内誘導・新入生インタビュー（36名・10名・6名）
 松山大学・愛媛大学硬式野球定期戦応援旗づくり企画（12名）
 オープンキャンパス（6月1日：23名、8月2日：29名、8月3日：25名）
 フラワープロジェクトー東日本復興支援活動ー（45名）
 ピアスタッフ研修（26名）
 広島土砂災害復興プロジェクト（10名）
 ピア研修～未来会議～（2月13日：38名、2月14日：28名）

(ii) 各種セミナーの開催（参加者数）

ローン・クレジットセミナー
 ・生活設計・家計管理（10月16日：9名）
 ・ローン・クレジットセミナー（11月11日：11名）
 ・金融トラブル（11月27日：7名）

(iii) 学生・教職員を対象とした講演会の開催（参加者数）

『障害学生支援』に関する学生支援室FD・SD
 ・障害者差別解消法と合理的配慮に関する講演会（7月17日：23名）
 ・発達障害の理解と支援に関する講演会（10月2日：17名）
 ・これからの就労支援を考える～労働法と障害者虐待防止法を関連させて～（11月27日：75名）

(iv) シンポジウム及び交流会への学生スタッフ派遣（参加スタッフ数）

三大学（松山大学、東京経済大学、大阪経済大学）交流会（9月16日・17日：4名）
 第10回日本聴覚障害学生高等教育支援シンポジウム（12月8日・9日：10名）

(v) 大学間連携共同教育推進事業（UNGL）における学生スタッフ派遣

異文化リテラシー養成講座（5月26日、6月30日）
 学生リーダーズ・サマースクール in 中島（9月9日～11日）
 APSSA（Asia Pacific Student Service Association）2014日本大会（8月7日～10日：10名）
 香川大学コミュニケーション力向上ワークショップ研修 in 小豆島（9月22日・23日：6名（スタッフ6名））
 災害対策型サバイバルキャンプ「Kitakyushu Emergency Drill(KED)」（2月6日～8日）
 リーダーシップ・チャレンジ in サイパン（2月21日～28日：3名）
 ハワイ・サービス・ラーニング・プログラム（共通教育特殊講義）（3月2日～19日：13名）
 リーダーシップ研修 in 京都（3月10日～12日：8名（スタッフ8名））

リーダーシップ・チャレンジ in 韓国 (3月17日～22日：3名)

(2) 主な課外活動報告

① 女子駅伝部

10月26日、「杜の都」仙台を舞台に第32回全日本大学女子駅伝対校選手権大会(仙台市陸上競技場～仙台市役所 6区間 38.0km)が開催され、7年連続7回目の出場となった本学女子駅伝部が2時間6分19秒で4位入賞を果たし、5年連続となるシード権を獲得した。また、3月15日に島根県松江市で開催された第18回日本学生女子ハーフマラソン選手権大会において、女子駅伝部の上原明悠美(経済2年)が1時間11分19秒の好記録で優勝を果たし、平成27年7月に韓国・光州市で開催される第28回ユニバーシアード競技大会・女子ハーフマラソン日本代表選手に内定した。

② フットサル

一般財団法人愛媛県サッカー協会が、平成26年度に優秀な成績を収めた団体・個人、愛媛サッカーの発展に貢献した団体・個人を表彰する「愛媛サッカーアウォーズ2015」が2月15日に開催され、本学の山根朋也(経済2年)がフットサルの部門で優秀選手として表彰された。

③ 各サークルの活躍状況

部活動表彰一覧に挙げているもの以外にも、硬式野球部が「平成26年度四国六大学野球リーグ戦」で5年ぶりの優勝、バスケットボール部(男子)が「平成26年度全日本大学バスケットボール選手権大会四国予選」で3年ぶりの優勝、ラグビー部が「第65回全国地区対抗大学ラグビー大会中国・四国地区代表決定戦」で2年連続の準優勝を果たし、全国大会への出場権を獲得するなど、多くの部の健闘が目立った。



④ 平成26年度愛媛県体育協会表彰

公益法人愛媛県体育協会がスポーツの分野で活躍した功績が顕著である個人や団体を表彰する「平成26年度愛媛県体育協会表彰」が2月5日に行われ、優秀スポーツ選手賞：連続優勝部門において、団体でテニス部女子とバレーボール部女子が、個人ではテニス部男子の岡林航介(経済4年)と山本琢也(経営4年)の2名が表彰された。

⑤ 部活動表彰者一覧

サークル名	氏名	大会名	種目名	成績
女子駅伝部		第32回全日本大学女子駅伝対校選手権大会		4位
		2014全日本大学女子選抜駅伝競走		5位
弓道部		第58回西日本学生弓道選手権大会		優勝
軟式野球部		平成26年度西日本地区学生軟式野球春季I部リーグ戦		優勝
テニス部(男子)		平成26年度全日本大学対抗テニス王座決定試合中国四国地区大会		優勝
テニス部(女子)		平成26年度全日本大学対抗テニス王座決定試合中国四国地区大会		優勝
バドミントン部(男子)		第53回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会		優勝
		第34回中・四国学生バドミントンリーグ戦		優勝
バドミントン部(女子)		第53回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会		優勝
		第34回中・四国学生バドミントンリーグ戦		優勝

サークル名	氏名	大会名	種目名	成績
テニス部 (男子)	岡林 航介	平成 26 年度春季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス	優勝
		平成 26 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス	優勝
		平成 26 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
テニス部 (女子)	山本 琢也	平成 26 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
	西山 奈々	平成 26 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	シングルス	優勝
		平成 26 年度春季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
	中嶋 優	平成 26 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
		平成 26 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
	三島 真奈	平成 26 年度春季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
		平成 26 年度夏季中国四国学生テニス選手権大会	ダブルス	優勝
体操部	上川 貴大	第 47 回中国・四国学生体操競技大会	あん馬	優勝
バドミントン部 (男子)	大呂 健二	第 58 回中国四国学生バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝
	米持 雄貴	第 58 回中国四国学生バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝
バドミントン部 (女子)	久枝 りな	第 58 回中国四国学生バドミントン選手権大会	シングルス	優勝
		第 58 回中国四国学生バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝
	原 沙稀乃	第 53 回中国・四国・九州学生バドミントン選手権大会	シングルス	優勝
	伊野 紫菜	第 58 回中国四国学生バドミントン選手権大会	ダブルス	優勝
弓道部	横田 正樹	第 60 回中国四国学生弓道選手権大会	個人戦	優勝
剣道部 (男子)	村上 哲彦	第 61 回中国四国学生剣道選手権大会	個人戦	優勝
水泳部 (男子)	藤本 啓嗣	第 49 回中国四国学生水泳選手権大会	400m 自由形	優勝
水泳部 (女子)	上島 美咲	第 49 回中国四国学生水泳選手権大会	200m 自由形	優勝
	大西 菜摘	第 49 回中国四国学生水泳選手権大会	400m 個人メドレー	優勝
陸上競技部	林 花鈴	第 37 回中国四国学生陸上競技選手権大会	女子走り高跳び	優勝
女子駅伝部	幾野 由里亜	第 62 回兵庫リレーカーニバル	3000m 障害	7 位
	上原 明悠美	第 19 回世界大学クロスカントリー選手権大会	女子 6km	4 位
	松田 杏奈	第 31 回ニューカレドニア国際マラソン	ハーフマラソン	4 位
		第 17 回日本学生女子ハーフマラソン選手権大会	ハーフマラソン	5 位
		第 83 回日本学生陸上競技対校選手権大会	10000m	6 位
		2014 日本学生陸上競技個人選手権大会	5000m	5 位
		第 68 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	5000m	優勝
		第 68 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	10000m	優勝
		第 62 回兵庫リレーカーニバル	3000m 障害	3 位
	高見澤 安珠	第 83 回日本学生陸上競技対校選手権大会	3000m 障害	2 位
		2014 日本学生陸上競技個人選手権大会	3000m 障害	2 位
		2014 ホクレンディスタンスチャレンジ士別大会	1500m	2 位
		第 68 回中国四国学生陸上競技対校選手権大会	3000m 障害	優勝

(3) 奨学金

- ①松山大学奨学金【経済・経営・人文・法学部】 (3 万円×12 カ月=36 万円) 61 件
- ②松山大学奨学金【薬学部】 (3 万円×12 カ月=36 万円) 8 件
- ③松山大学特別奨学金 (授業料及び教育充実費の全額〔文系学部 78 万円、薬学部 200 万円〕
又は半額〔文系学部 39 万円、薬学部 100 万円〕) 全額 8 件、半額 8 件
- ④スカラシップ奨学金【経済・経営・人文学部入試】 (授業料全額 61 万円) 10 件
- ⑤スカラシップ奨学金【薬学部入試】 (授業料全額 160 万円) 25 件
- ⑥スカラシップ奨学金【薬学部特別指定校】 (授業料半額 80 万円) 7 件
- ⑦スカラシップ制度奨学金【経済・経営・人文・法学部在学生】 (授業料半額 30.5 万円) 50 件
- ⑧スカラシップ制度奨学金【薬学部在学生】 (授業料半額 80 万円) 32 件
- ⑨スポーツスカラシップ制度奨学金【経済・経営学部】 (授業料全額 61 万円) 11 件
- ⑩スポーツスカラシップ制度特別奨学金 (授業料全額 61 万円又は半額 30.5 万円) 全額 5 件
- ⑪指定校(KCC)推薦編入学奨学金【人文学部英語英米文学科】 (授業料全額 61 万円) 1 件
- ⑫薬学部利子給付奨学金 (全給付額 2,187,679 円) 46 件
- ⑬資格・能力取得奨励金 (全給付額 1,810,000 円) 58 件

日本学生支援機構、松山大学奨学金等の一括募集時期(4 月)には、1,000 名以上の学生が申請を行い、面談やパソコン入力指導を行っている。平成 26 年度においても、日本学生支援機構からの要求項目の厳格化や採用制度の複線化等により、業務の平準化と学生待機時間の短縮化のために、上級生は 3 月下旬より、新入生は 4 月上旬より申請を受け付けることとした。これ

によって、事務スタッフと学生の双方にとってのメリットが確認できた。

また、日本学生支援機構奨学金の継続判定（年に1回実施）においては、学業成績がやや不振である「警告」と認定された学生80余名に対して一人ひとり面談を実施して、最悪の判定である「廃止」の未然防止の指導に努めた。

(4) 四国インカレバスツアー

初の試みとして、香川県で行われた四国インカレにおいて、学生及び教職員有志54名による「四国インカレ応援バスツアー」を7月4日・5日に実施した。当日程で開催された全12競技、本学からの出場学生300余名に声援を送り、課外活動の活性化、四国インカレという大会を活用した大学PRのほか、2年ぶりに奪還した男女アベック総合優勝に華を添えることができた。

(5) サークルリーダー研修会

3月7日・8日に、奥道後壱湯の守において、愛媛大学教育企画室の協力のもと、各サークルの次期リーダー（主に2年次生）を対象としたサークルリーダー研修会を実施した。この研修会には94名が参加し、リーダーシップ、チームビルディング、メンタリング等の各種セミナーを受講した。平成26年度は学生自治会の学生も運営メンバーとして主体的に取り組んだ。

(6) 課外活動の活性化及びPR活動

① 壮行会の举行

全国大会への出場を決めた硬式野球部（6月）、女子駅伝部（10月）、バスケットボール部男子（11月）、ラグビー部（11月）の「壮行会」を実施した。



② SNS を利用した広報活動

学生課 Facebook を5月より稼働し、学生、卒業生、保護者、一般の方々など、多方面への情報発信を開始した。

③ 学生自治会メンバーとの協力

前掲の四国インカレ応援、サークルリーダー研修会のほか、女子駅伝部の全国大会応援（10月）や東京経済大学で行われた三大学交流大会（8月）にも学生自治会（自治会執行委員会、大学祭実行委員会、新入生歓迎実行委員会）の学生を伴って参加し、学生自治会の中心メンバーの意識の底上げを試みた。

(7) 学生生活実態調査

学生委員会主導で、16年ぶりとなる「学生生活実態調査」をすべての在学生を対象として実施した。全学の教育職員の協力により4,117人（72.1%）からの回答を得ることができた。教職員に集計結果を公表・配布して、「松山大学の学生の全体像」を提示することができた。

(8) サークル活動補助

硬式野球部の練習場として使用している久万ノ台グラウンドに照明塔の設置工事を行い、練習環境を整えるだけでなく、近隣の安全確保にも貢献することができた。また、経年劣化による御幸グラウンドテニスコートの原状復帰を行い、体育の授業や課外活動の環境を整えた。学生の熱中症対策としては、久万ノ台グラウンドに製氷機を追加設置するなど、サークル活動における環境整備を行った。そのほかにも、多数のダンス系サークル（同好会等）の練習場として利用されている学生会館1階の壁面にミラーシートを貼り付けて、練習環境の向上を図った。

(9) 健康管理

学生の健康診断は、4月に4.5日間で実施し、受診者5,717名、受診率93.5%であった。また、体育系サークルに所属する学生1,262名及び海外研修生129名にメディカルチェックを行

い、有所見者には個別指導を行うことで、未然の事故防止に資することができた。

健康診断の事後措置として行う健康相談は、学生、教職員を合わせて 1,255 件実施した。その中で、身体面の問題に関しては健康状態を改善するため保健指導を、メンタル不調者にはカウンセリングを勧めるなど健康状態やニーズに合わせて、適切な対応に努めた。カウンセリング受付業務においては、学生だけでなく、教職員についても行い、学内健康診断後ストレスチェック高得点者にカウンセリングを受けるよう勧めるなどした。

傷病者の処置対応は 3,026 件で、症状悪化を最小限に留め、必要時には医療機関受診を勧めるなど、早期回復への処置対応に努めた。

(10) 健康教育

応急手当（普通救命）講習会を、8 月～9 月にかけて 3 回実施し、教職員、学生及び守衛、合わせて 89 名が受講した。また、学生健康診断時、会場に健康に関する掲示や展示を行い、視覚に訴える働きかけをした。

5. キャリア支援

(1) 就職支援事業

就職を取り巻く環境は、景気が徐々に回復していることもあり、新卒への採用意欲は高く、大都市圏などに本社を置く大手企業を中心に採用数の増加が見られる。一方で、愛媛県を含めた地方や中小企業の雇用情勢は依然として厳しい状況が続き、厳選採用が平成 26 年度も継続している。このような状況下ではあるが、3 月卒業生の就職希望者における内定率は 95.2%となり、「就職に強い松山大学」の名を保持することができた。

①4 年次生対象

平成 26 年度も大変厳しい就職状況であった。就職希望率や就職希望者における内定率、全卒業生に対する就職率などの数値目標を掲げ、特に個別対応を重視し就職支援を行った。また、未内定者向けのフォローアップ講座の開講や、ハローワークのジョブサポーターによる出張相談を取り入れるなど、きめ細やかなフォローを重視し、ただ就職させるだけでなく、より本人の希望に近い企業等とマッチングさせることができた。

②3 年次生対象

平成 28 年 3 月卒業予定者から、学生の就職・採用活動時期の後ろ倒しが実施され、企業の広報活動スタートが 3 年次生の 3 月 1 日、選考活動スタートが 4 年次生の 8 月 1 日となることにより、講座開講の時期や、座学と実践を効果的に組み合わせた講座を開講するなど、これまでの取組内容を見直し、改善しながら、3 月からの就職活動における意識の向上と維持を目指し支援を行った。

それぞれの講座に対する申込者数は、ほぼ毎回定員に達し、特に就職マナー講座、マンツーマンセミナーにおいては、就職活動開始直前の 2 月に実施し、3 年次生にとっては就職を考える良い機会となったと思われ、実施時期は最適であった。

③1・2 年次生対象

進路に対する意識・基礎学力・社会的強み・職業への興味などを測る検査「自己発見レポートⅠ」（1 年次生・全学部全員受検）・「自己発見レポートⅡ」（2 年次生・法学部は全員受検、経済・経営・人文・薬学部は希望者のみ受検）及びセミナーを実施した。低学年次でのキャリア形成は、社会に有意な人材を育成する大きな鍵となるため、客観性を持って自己を把握できる「自己発見レポート」を今後も継続して実施する予定である。また、教職員対象に「アセスメント（自己発見レポートⅠ）分析報告会」を開催したが、今後は教職員に積極的な参加を呼びかけ、学部ごとの分析結果を学部教育や指導教授の資料として活用することも必要であると思われる。

④薬学部 5・6 年次生対象

6 年次生で迎える本格的な就職活動期の準備として、就職手帳の作成、全国企業・病院・薬局などへの求人依頼を行った。また、5 年次生を対象として 4 月に「薬学部キャリアアップ講習会」、12 月の就職活動前に「就職マナー講座、SPI 模試、ES 攻略テスト対策」を実施した。

薬学部は他学部に比べ専門性や独自性を重視していることから、キャリアセンター課と薬学部との連携や情報共有ができていないケースもあるため、今後の対応を検討したい。

(2) 企業対応関連事業(求人・就職情報収集)

①企業訪問

平成 26 年度の新規採用企業をはじめ求人実績、卒業生の在職状況などを勘案して 310 社を訪問先に選定し、採用(内定)・求人のお礼、平成 26 年度の採用状況及び平成 27 年度の採用計画などの確認、更には本学(学生)の評価の確認や本学の PRなどを目的として企業訪問を実施した。継続して企業訪問をすることにより、企業との関係性を保つことができ、かつ、生きた採用情報を収集し学生へ還元(提供)することで就職活動の効果的な支援に繋がっている。

②学内セミナーの開催

本学で開催するセミナーについては、主に就職活動が始まる 3 年次生を対象に、広報活動が解禁となる 2 月までは学内業界研究会・業界セミナーを、解禁となった 3 月以降には学内企業単独セミナーを多くの企業と日程を調整しながら開催した。学内就職合同セミナーについては、3 月 4 日・5 日の 2 日間で文系学部を対象に実施し、愛媛県の企業を中心に 164 社の参加のもと、両日で約 1,600 名(平成 25 年度:900 名)の学生が参加した。また、3 月 6 日には薬学部生を対象に実施し、73 社の参加のもと、約 90 名の学生が参加した。



学内企業単独セミナーは、学生が企業へ出向くことなく企業情報を入手し、また、卒業生から話を聞くことができるなど、貴重な機会となることから今後も継続して実施したい。卒業を控えた 4 年次生など就職活動中の学生を対象として実施した学内企業単独セミナーについては、特に採用に結びつくものとなった。

学内就職合同セミナーは、学生にとって企業研究を深める貴重な機会ともなり、かつ、選考へ直接繋がるといったメリットもあるため、今後も継続して実施したい。

(3) 学内部署・学外機関との連携事業

①えひめベンチャー起業塾

愛媛県と本学が平成 26 年 8 月に締結した「起業・創業促進に関する連携協定」に基づき、愛媛県、えひめ産業振興財団と本学が共催し「えひめベンチャー起業塾」を開催した。全国に比べ低位にある愛媛県の創業率を高め地域活性化に寄与すること及び本学の持つ起業・創業に関する実践的な指導能力を社会に示すことを目的に、当初予定していた定員 20 名を大幅に上回る 36 名で全 15 回の講座を行った。出席率は 7 割弱と目標の 8 割には届かなかったものの、満足度は 4 段階中 3.5 と受講生をはじめ共催者からも高い評価を受けた。

②学内部署との連携

例年通り、本学の卒業生で組織する「温山会」が主催する総会・各支部総会への出席などにより、県内外を問わず社会や企業で活躍している数多くの卒業生と情報交換することで連携を強めた。また、在学生の保護者で組織する「父母の会」から財政的支援を受け、就職支援(バス・船舶及び宿泊、SPI 模試など)やキャリア形成支援(適性試験など)を行った。

更に、「父母の会」が主催する地区別懇談会での就職講演会を開催し、同時に個別の就職相談も行った。

③学外機関との連携

愛 work やハローワーク、情報サイト運営会社などとの関係を強化し、キャリア形成支援や就職支援の各種プログラム、未内定者の就職活動支援において、就職講演会をはじめ各種セミナー、個別相談などを実施した。

(4)就職状況(平成 27 年 3 月 31 日現在)

①学科別

(名、%(就職率欄のみ))

区分	卒業生数			就職希望者数(A)			就職者数(B)			就職率(B/A)			(参考)進学者数		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
経済	256	109	365	226	95	321	209	94	303	92.5	98.9	94.4	1	0	1
経営	182	191	373	163	178	341	156	171	327	95.7	96.1	95.9	1	0	1
人英	27	78	105	22	68	90	20	66	86	90.9	97.1	95.6	0	0	0
人社	53	70	123	48	64	112	46	63	109	95.8	98.4	97.3	1	0	1
法	128	72	200	109	62	171	100	58	158	91.7	93.5	92.4	2	0	2
薬	32	47	79	12	28	40	12	28	40	100.0	100.0	100.0	0	2	2
合計	678	567	1,245	580	495	1,075	543	480	1,023	93.6	97.0	95.2	5	2	7

※1:区分毎の就職者総計/就職者総数

②地域別

(名)

区 分	求人 会社 数	就 職 者															
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬		男計	女計	総 計	% (※1)
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
東 京	157	22	10	20	19	3	8	6	6	16	4	1	2	68	49	117	11.4
神奈川	14	2	1	2	2	0	0	1	0	0	0	0	1	5	4	9	0.9
愛 知	15	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	4	1	5	0.5
京 都	6	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0.2
大 阪	72	7	3	7	4	0	1	1	1	0	0	0	1	15	10	25	2.4
兵 庫	17	1	2	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	3	3	6	0.6
岡 山	63	9	1	8	3	0	1	2	1	6	0	0	1	25	7	32	3.1
広 島	63	6	1	6	4	2	1	4	3	4	1	0	0	22	10	32	3.1
山 口	20	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	5	0.5
徳 島	11	5	0	4	1	0	0	1	1	5	1	0	0	15	3	18	1.8
香 川	48	27	9	17	12	2	9	7	4	11	7	0	0	64	41	105	10.3
愛 媛	241	101	59	79	113	11	42	16	42	52	42	7	14	266	312	578	56.5
高 知	27	12	5	4	8	0	2	3	2	2	3	1	2	22	22	44	4.3
福 岡	21	5	0	3	0	2	0	1	1	2	0	0	1	13	2	15	1.5
大 分	10	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0.2
その他	25	7	1	3	4	0	0	2	2	0	0	3	6	15	13	28	2.7
合 計	810	209	94	156	171	20	66	46	63	100	58	12	28	543	480	1,023	100.0

③業種別

(名)

区 分	求人 会社 数	就 職 者															
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬		男計	女計	総 計	% (※1)
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
農業、林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
建設業	36	4	3	6	3	1	1	3	1	1	0	0	0	15	8	23	2.2
製造業	149	25	9	17	16	3	4	7	6	13	5	0	1	65	41	106	10.4
電気・ガス・熱供給・ 水道業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	2	0.2
情報通信業	88	14	8	17	10	1	3	2	4	1	1	0	0	35	26	61	6.0
運輸業、郵便業	45	6	3	4	5	0	4	2	1	4	0	0	0	16	13	29	2.8
卸売業、小売業	219	54	16	52	46	12	16	11	14	29	14	9	17	167	123	290	28.3

区 分	求人 会社 数	就 職 者															
		経 済		経 営		人 英		人 社		法		薬		男計	女計	総 計	% (※1)
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女				
金融業、保険業	64	24	27	15	32	2	10	2	9	8	12	0	0	51	90	141	13.8
不動産業、物品賃貸業	33	14	6	3	11	0	1	1	4	3	0	0	0	21	22	43	4.2
学術研究、専門・技術 サービス業	20	4	2	3	7	0	0	1	0	1	3	0	0	9	12	21	2.1
宿泊業、飲食サービス業	26	3	1	3	6	0	2	1	3	2	3	0	0	9	15	24	2.3
生活関連サービス業、 娯楽業	23	10	3	6	4	0	8	2	5	2	2	0	0	20	22	42	4.1
教育、学習支援業	16	2	1	3	5	0	4	2	2	0	0	0	0	7	12	19	1.9
医療、福祉	52	8	4	4	6	0	2	3	5	3	3	2	8	20	28	48	4.7
複合サービス業	4	11	3	4	6	0	3	2	1	7	1	0	0	24	14	38	3.7
サービス業	34	8	4	11	7	0	6	0	4	1	3	0	0	20	24	44	4.3
公務	0	22	4	7	7	1	2	7	4	25	10	1	2	63	29	92	9.0
合 計	810	209	94	156	171	20	66	46	63	100	58	12	28	543	480	1,023	100.0

※1:区分毎の就職者総計/就職者総数

(※教員はサービス業に含む)

(5) インターンシップ

キャリア教育科目の中核に位置づけられるインターンシップ研修において、平成21年度から減少傾向が見られたことから、平成23年度以降、研修参加者の増加を図るため、各学部・2年次及び3年次演習を通じて告知活動を強化した。その結果、平成24年度からインターンシップ・プログラムの履修者は増加傾向に転じ、平成26年度は事前講義を受講した上で、インターンシップ研修を行った学生は191名となり、過去最高となった。

研修参加者の増加に伴い、県内4大学・1短期大学の共同事業である「大学コンソーシアムえひめ」が所管する研修先に加えて、本学独自の研修先の開拓にも努め、新たに4事業所を確保した。

「インターンシップ研修」における参加者の推移

年 度	研修参加者
平成 23 年度	90 名
平成 24 年度	130 名
平成 25 年度	183 名
平成 26 年度	191 名

6. 図書・学術情報

(1) 図書館利用・管理

年度当初に、図書館の利用促進のため、「情報検索ガイド」を1年次生及び法学部3年次生を対象に実施した。また、5月～6月には「書評の書き方教室」を開催した。

授業期間中の開館時間は本館、薬学部分室とも平日・土曜は9時～22時まで、日曜は最終試験前から試験終了の間及び社会人・大学院生のために臨時開館して対応した。また、薬学部分室では薬剤師国家試験支援のため春季休暇中の日曜開館、平日の延長開館を行った。

インターンシップについては、大学生及び障がいのある社会人を受入れ、就業体験の場を提供した。学生アドバイザースタッフC3は、ブックハンティングや推薦図書の紹介などの活動において、図書館を利用する学生へのサービス向上のための指導・助言を行った。今後は、利用促進活動だけでなく、ライブラリーアシスタントとして学習支援の活動体制も整えたい。

図書館書評賞については、平成26年度は30篇の応募があり、優秀書評賞1篇、佳作2篇を表彰した。年々減少傾向にあった応募数は、広報活動により増加させることができた。また、2年目を迎える「松山大学ビブリオバトル」(知的書評合戦)は、13名のバトラー及び約20名の参加者を得た。ビブリオバトルは参加学生に好評で、就活支援にも繋がるものとして推進し、



書評賞とビブリオバトルの両面で図書館の利用促進に繋げたい。

(2) 図書館システムリプレイス

平成 26 年 3 月より新たな図書館システム「Limedio」が正式稼働し、これに伴い、情報処理能力の向上及びレファレンスを含む利用者サービスの充実が図れるよう、システムと実務の最適化・適正化を目指し日々調整を行った。

(3) ブックポストの設置

ブックポストの設置により、閉館日や閉館時間中に図書資料の返却ができるようになり、利用者に対するサービスの向上及び貸出延滞の減少に繋げることができた。

(4) 機関リポジトリ及びデジタル化資料送信サービス

4 月から、国立情報学研究所が運営する JAIRO Cloud(共用リポジトリサービス)によりリポジトリを構築し一般公開を開始した。

また、国立国会図書館が行う「デジタル化資料送信サービス」に加入し、国立国会図書館がデジタル化した資料のうち、絶版等により入手困難な資料を閲覧できるサービスを受けることができるようになった。

7. 情報化

(1) 情報システム基盤の整備

7 月に「学校法人松山大学情報システム整備に関する基本方針」を定め、平成 27 年度から 5 年間を目安とした「情報システムに関する中期目標と中期計画」を 12 月に策定した。遂行に向けては、情報センター運営委員会が中心となって中期計画を遂行することを決定した。また、機器・設備更新に係る具体的な計画立案作業を行う中、致命的な脆弱性による緊急対処を要する事項や設備の故障等があり、緊急的な対処を行った。

致命的な脆弱性による緊急対処としては、具体的には、ネットワーク通信検疫のための UTM (Unified Threat Management) 装置導入、e-mail チェックアプラインス更新、メールサーバセキュリティ強化を行った。そのほか、年次計画として、無停電源装置 (UPS) 交換、学術情報ネットワーク (SINET) データセンターへの接続先切り替えなどを計画的に行い年度内に完了した。

(2) 教育設備

① 教室の整備

視聴覚設備を備えた教室について、デジタル機器のアナログ端子が廃止される業界の流れに対応した教室使用方法を検討し整備を行った。具体的には、442 番教室(LL 教室)は利用状況等も踏まえて一般教室への改修、212 番教室はランプ交換やフィルタ清掃等のメンテナンスが不要なレーザー光源のプロジェクター及び赤外線方式のワイヤレスマイクの設置などデジタル仕様とした。今後、これらの教室を参考にした教室内視聴覚設備更新計画の検討を行いたい。

② Moodle の設置について

学生の学習活動を授業時間内や教室内に限ることなく、講義担当者とのコミュニケーションが図れる LMS (Learning Management System) を組織的に運用することを目的として、Moodle を導入し、ユーザー同士の情報交換会を定期的に開催した。今後の運用状況によっては、学習効果の向上に一定の効果を寄与することが期待できる。

③ パソコン及びプリンタの更新

学生が、学生課やキャリアセンター課などの事務室において、公欠や催事の申請等に使用するパソコン 28 台及びプリンタ 3 台を更新し、経年劣化や Windows のサポート終了に対応した。

(3) 事務システムの運用について

① シラバスへの準備学習記入欄の追加について

文部科学省が進める「建学の精神を生かした大学教育の質向上」に適合するよう、シラバス公開システムに準備学習(予習・復習)の時間を記載する欄を追加した。

② 学校法人会計基準の一部改正に伴う改修

平成 27 年度より学校法人会計基準が改正されることに伴い、平成 26 年 2 月から予算関連システム詳細設計を行い、10 月に予算関連システムの改修を完了し、3 月には月次処理関連システムの改修を終えた。今後、平成 27 年度前半に決算処理関連の改修を行う予定である。

8. 社会連携・地域貢献

(1) 産学官連携事業

① 社会人基礎力育成事業

社会人基礎力育成事業は、学生・教員が地域産業・企業と連携し、経済産業省が提唱する社会人としてキャリアを積む際の基礎となる 3 つの力「前に踏み出す力・チームで働く力・考え抜く力」の育成を目的としている。平成 26 年度は、「のうみん社プロジェクト、iProject!、ゲーム開発プロジェクト、日本酒普及プロジェクト、まちの元気再生プロジェクト」の 5 つのプロジェクトを行った。一部のプロジェクトにおいて、平成 26 年度は公募制を取り入れ、全学生に本事業に参加する機会を与えることができた。また、のうみん社プロジェクトにおいては、経済産業省が示す 12 の要素に沿った評価シートを作成し、学生の成長度を可視化させることができた。

のうみん社プロジェクトでは、過年度に商品化したサイダーの販売促進・PR 方法について検討し、出店及び新商品「伊予柑サイダー “伊予香 (いよか)”」の発表会を行った。また、愛媛県産アボガドを使用した美容石鹸「媛肌せっけん (鰐梨)」のネーミングやデザインについて検討を重ね商品化し、流通業界に最新情報を発信する商談展示会「第 49 回スーパーマーケット・トレードショー2015」にて、商品の PR 活動を実施した。

iProject!では、伊予市役所及び伊予農業高等学校と連携し、伊予市で生産される農産物や海産物を使用した加工品を伊予農業高等学校の生徒が作り、本学の学生がマーケティングや広報活動を展開、伊予彩まつりへ出展した。

ゲーム開発プロジェクトでは、株式会社アイムービック及び株式会社サウンドルーツと連携し、スマートフォンで動作するゲームアプリ「もぎたて恋愛ひとつどうですか?」を Google Play で無料販売することを目標とし、シナリオ、キャラクター、音声などゼロから学生が制作しており、平成 27 年度も引き続き開発作業を行う。

日本酒普及プロジェクトでは、高松国税局と連携し、日本酒へのなじみを作り健全な飲酒・日本酒文化を発展させるため、蔵元講義や愛媛県にある松田酒造、酒六酒造、武田酒造の酒蔵見学などを実施し、各酒蔵の簡易パンフレットを作成した。

まちの元気再生プロジェクトでは、平成 25 年 3 月に刊行された観光ガイドブック『いくたびくるたび松山通』のリニューアル版制作に向け活動した。完成は、平成 27 年 5 月下旬を予定している。



②愛媛大学との連携事業

平成 22 年度に締結した連携協定に基づき、平成 26 年度においても連携事業を募集し、両大学から 7 件の応募があり、5 件を採択した。本学からは、法学部 甲斐朋香准教授の『学生と地域との協働によるアート・デザインを切り口としたワークショップ・座談会の企画・運営および「子ども」の参画による表現・創造活動プログラムの実施—地域の創造性と多様性をはぐくむ—』が採択され、イベントの度にニュースや新聞で報道され、本学の広報にも繋がった。

また、平成 25 年度採択分の連携事業成果報告会を 5 月に本学で開催し、2 年間にわたる事業の成果報告を行った。継続中の事業については、説明者を配置したポスターセッションを新たに行った。

③MSP0(松山大学ソーシャル・パートナーシップ・オフィス)による連携事業

伊予銀行、内子町、愛媛大学、南海放送、松山市及び松山商工会議所との連携協定を結び、平成 26 年度は以下の事業を行い、地域産業の振興と地域社会への貢献に寄与する MSP0 の目的を達成できた。自治体の広報誌やニュース、新聞などのメディアによって連携事業が紹介され、大学の広報や学生のやりがいにも繋がっている。

(i) 松山市との連携事業

学生が参加する連携事業は、松山市が力を入れる修学教育旅行の誘致に協力し、本学学生による大学紹介や周辺の観光案内を行ったほか、松山市の景観まちづくり研究「笑顔のまつやまわがまち工房」、本学で開催した「タウンミーティング in 松山大学」など行った。また、松山市の各種委員として教員の派遣を行った。

(ii) その他

学生が参加する連携事業は、障がい者施設でのボランティアや道後スイーツ物語 PR 隊としての活動、砥部町バランスシート探検隊やシティブランド確立に向けた市民ワークショップの参加などがあり、学生が地域社会で学ぶ絶好の機会となっている。

④連携委託先「特定非営利活動法人松山大学学生地域創造研究所(Muse)」

平成 26 年度においても「Muse」と連携委託業務実施契約を結び、地域や自治体、民間などから本学へ依頼のあった多くの事業を委託した。

具体的には、えひめスイーツマップ制作事業（愛媛県）、ぼんぼこ村支援事業（愛媛県教育委員会）、村の駅支援事業（砥部町）、ほたる祭り支援事業（久谷）、クリーンウォーク事業（南海放送）などの事業を行い、遍路マップ制作事業においては全国ネットのテレビ番組「NEWS ZERO」で紹介されるなど、社会からも高い評価を受けている。



(2) 生涯学習事業

平成 26 年度は、学内にてコミュニティ・カレッジ(本学の知的・人的資源をもって、地域市民の方々に広く生涯学習の機会を提供することを目的とした講座)を春期・秋期各 16 講座、松山市外郭団体「公益財団法人松山市文化・スポーツ振興財団」から委託を受け「松山大学・カルスポ公開講座（一般教養・悠悠デジタル講座）」を開講した。また、学外では出張型の公開講座を、愛媛県内 4 か所(宇和島市・大洲市・今治市・四国中央市)、愛媛県外 1 か所(高知市)で開催、そのほか、新居浜生涯学習大学(新居浜市生涯学習センター主催)内で「松山大学公開講座」を開講した。



①松山大学コミュニティ・カレッジ

(i) 春期講座(全 16 講座)

講 座 名	受講者数	回数
日常生活におけるインターネットの活用と Word・PowerPoint の初歩	58	全 6 回
Excel を利用した金融投資入門	34	全 4 回
基礎から始める実践経営塾「いい会社への道」	19	全 12 回
犯罪と刑法～いろいろな犯罪について～	15	全 10 回
イギリスおはなしの旅(続編)～イギリスとアイルランドの民話や児童文学作品を学ぶ～	28	全 8 回
核エネルギー問題とその歴史	10	全 10 回
海外旅行英会話～初めての海外旅行～	29	全 12 回
英語の音聞き取る力を高めよう！～はじめての TOEIC テスト～	9	全 10 回
Topic Talk	12	全 12 回
チャレンジ！はじめよう中国語(入門編)	13	全 12 回
超初級！フランス語文法速習講座～フランス語をはじめよう！～	20	全 10 回
フランス語でどんどん話そう！	24	全 6 回
楽しく学ぶ韓国語①～韓国語入門～	23	全 10 回
韓国語会話～基礎会話②～	20	全 12 回
ドイツ語入門～はじめてのドイツ語～	22	全 12 回
スペイン語入門～場面ごとに使えるスペイン語～	17	全 12 回

(ii) 秋期講座(全 16 講座)

講 座 名	受講者数	回数
Word と PowerPoint2010 操作の基本	32	全 4 回
経済を題材とした Excel 操作の基礎・応用	20	全 6 回
財務諸表の読み方～投資に役立つ会計学入門～	67	全 7 回
地域の古文書を読む	17	全 8 回
イギリスおはなしの旅～イギリス児童文学へのいざない～	18	全 10 回
英語で読む絵本のおはなし～「ピーターラビットのおはなし」～	22	全 8 回
海外旅行英会話(続編)～初めての海外旅行～	22	全 12 回
More Talk	13	全 12 回
チャレンジ！はじめよう中国語(初級編)	11	全 12 回
初級！フランス語文法速習講座～フランス語の初級文法をマスターしよう！～	14	全 10 回
フランス語でどんどん話そうⅡ	16	全 6 回
楽しく学ぶ韓国語②～中級へのステップアップ～	17	全 12 回
話して楽しい韓国語～初級会話①～	21	全 10 回
ドイツ語入門②～はじめてのドイツ語～	13	全 12 回
スペイン語会話～スペイン語の第一歩～	26	全 11 回
松山大学ランニング・クリニック～目標設定タイムでマラソンを完走する走りの習得～	29	全 2 回

②公開講座

講 座 名	受 講 者 数		日 程
	平成 26 年度	平成 25 年度	
一般教養	168	147	5 月 14 日～7 月 30 日(全 12 回 別途野外研修あり)
悠悠デジタル講座 (A クラス)	59	59	9 月 17 日～10 月 29 日(全 7 回)
悠悠デジタル講座 (B クラス)	57	58	11 月 5 日～1 月 14 日(全 7 回)
公開講座 in 高知	41	28	9 月 28 日
公開講座 in 四国中央	61	75	9 月 27 日
公開講座 in 大洲	41	100	12 月 6 日
公開講座 in 宇和島	48	88	12 月 7 日
公開講座 in 今治	64	61	9 月 13 日
新居浜生涯学習大学 『松山大学公開講座』	57	52	5 月 17 日～12 月 9 日 (全 8 回)

9. 管理運営

(1) 学校教育法改正に伴う教学関係規程の見直し

平成 27 年 4 月 1 日施行の学校教育法改正に伴い、学内諸規程や運用の総点検・見直しを行う「学校教育法改正に伴う規程等の総点検に係る委員会」を設置し、各学部教授会、教学会議及び全学教授会の役割分担の明確化と学長サポート体制の強化を図ることを方針に、全教職員を対象とした弁護士による改正法の説明会を実施し、各部署で所管する各種規程を総点検の上、改正・制定を実施した。

(2) 自己点検支援室

「学生への教育の質保証」「FD・SD 活動による教育の質の向上」を実現させる事業及び大学基準協会の大学評価(認証評価)結果に対する改善に向けた支援、ならびに本学での恒常的な自己点検・評価を行うための条件整備を行った。

具体的には、大学評価(認証評価)結果における指摘事項や助言を解決するための「改善行動プラン」を策定し、平成 29 年 7 月末の「改善報告書」の提出に向け改善に取り組んだ。また、恒常的な自己点検・評価を行うため、「事業計画フォーマット」の作成、IR(インスティテューショナル・リサーチ)機能の導入、PDCA サイクル修得研修への参加促進に取り組んでいる。

(3) 予算編成

平成 27 年度の予算編成は、強固な財政基盤作りに向けて、平成 26 年度の基本方針を継続し、裁量的経費を対前年予算と同額(ゼロシーリング)とすることを基本とし編成を行った。基本方針に基づき、新規事業の予算折衝では、各部署の事業方針の聴き取りを行い、必要性・効果・実行性を鑑みて予算化を決定するとともに、経常予算は、増額申請されている項目の前年度執行状況及び前々年度決算額を確認し、妥当性を検証の上、各部署との個別交渉を行った。また、平成 27 年 4 月 1 日施行の学校法人会計基準改正に伴い、計算書類体系の変更や用語の変更等に対応したシステム改修の打合せやチェックを行い、平成 27 年度予算資料の作成等、平成 27 年度から適正な運用ができるよう作業を行った。

(4) 大学経営戦略(中・長期経営計画)

① 樋又キャンパス新棟建設

平成 27 年 3 月 4 日、本学樋又キャンパス内建設予定地にて「学校法人松山大学樋又キャンパス新築工事地鎮祭」を執り行った。樋又キャンパス新棟の敷地面積は 5,647.90 平方メートル、延床面積約 9,500 平方メートル、鉄骨造地上 4 階で、主な施設としては、講義室、演習室、研究室、食堂、事務室を備え、平成 27 年 3 月 1 日に着工し、平成 28 年 3 月中旬に完成、4 月から供用を開始する予定である。



(5) キャンパス内の主な工事など

① 埋設ガス管更新工事

ガス管からの漏洩を未然に防ぐため、経済産業省の補助金事業である「ガス導管経年劣化緊急対策事業」の対象となる埋設ガス管の更新工事を行った。

② 文京キャンパス駐輪場新設

これまで学生の駐輪場としていた文京グラウンド南側の駐輪場(1 階部分)を教職員の駐車場へと用途変更し、学生用の駐輪場をグラウンド内に新設した。

(6) 省エネルギー化

① 本館 1・2 階及び 5 号館空調更新工事

現在のボイラーからの熱源供給(セントラル方式)を廃止し、個別空調となる高効率タイプの空冷チラーを新設した。電気式の高効率型チラーに更新したことにより、省エネが期待できる。また、個別空調に変更したことで、空調効率を向上させることができた。

② メインアリーナ照明設備更新工事

御幸キャンパスメインアリーナの照明について、オートリフターの老朽化や器具の故障等により、現行のマルチハロゲンランプから省エネタイプの LED ランプへの更新工事を行った。

(7) 西宮温山記念会館図面作成

登録有形文化財でもある西宮温山記念会館の図面(配置図・平面図)は、平成 2 年に作成した際スケール等で計測しており必ずしも正確な図面とは言えず、また立面図は作成されていないため、今後維持管理において必要不可欠な配置図・平面図・立面図を新たに作成した。これらにより、今後の修繕に役立てることができる。

(8) 文京町測量

平成 2 年以降の文京町測量図が無いため、測量により敷地内の建物の正確な位置やマンホールの位置、グラウンドラインの正確なレベルを図面に落とし込みデータ化したことにより、今後キャンパス計画や新築・解体を迅速に進めることができるようになった。

(9) 卒業式

大学院・大学卒業式において、卒業生からの要望を受け、平成 26 年度は手話通訳者を配置するとともにステージにスクリーンを 2 台設置し、手話通訳者及び音声情報の文字表示を行った。



(10) 学内警備

文京キャンパスの正門・西門・北門・北門東各守衛室及び周辺道路に、守衛 11 名を交替勤務制(業務委託)で配置し警備業務を行った。問題発生時には、守衛室と庶務課及び関連部署が緊密に連絡を取ったことにより、迅速かつ適切な対応を行ったことにより、いずれも大事には至らなかった。また、大学全体のセキュリティ強化のため、各所に防犯カメラを設置したことにより、犯罪などの抑止効果が向上した。

平成 26 年度には、防犯カメラの設置場所の検討を行い、平成 27 年度に学内グラウンド駐輪場を含めカメラ 11 台を増設する予定である。

(11) 防災管理

職場点検において事務室や役員室などの書類棚・キャビネットを固定するよう「要改善」と評価されていた箇所について、品質性能報告書で震度 6 強相当の耐震度性能の試験結果が報告されている、接着パッドを使った工法を採用し、耐震補強を行った。

また、例年通り、防災管理点検資格者(業務委託)による点検に基づく、「防災管理点検結果報告書」を松山中央消防署へ届け出たほか、12 月 18 日には 8 号館にて教職員及び学生による防災消防訓練を実施した。

(12) 健康管理

教職員の健康診断受診について、平成 26 年度の受診率は 94.5%となり、平成 25 年度の 94.3%と比較して受診率が微増した。また、心の健康管理の一環としてカウンセリング環境の整備や、健康診断時のストレスチェックの結果を産業医が判定し必要に応じてカウンセリングの案内を行った。産業医による健康相談も月に 1 回、定期的に開催した。

労働安全衛生法に基づく衛生委員会を月に1回開催し、職場の衛生環境改善に努めた。

(13) 選挙関係

平成26年度は、10月・11月に学長選挙、11月に評議員選挙、2月に大学院社会学研究科長選挙を実施した。

(14) 研修

① 新任者への研修

新任の教職員28名を対象として、4月1日・2日の2日間の研修を実施したほか、平成27年4月採用予定の新任事務職員1名を対象として、就任前の3月に11日間の実習を実施した。

② 事務職員研修

事務職員研修委員会が企画・立案し、全体研修として「今、松山大学事務職員として何が必要か？今後、本学が継続・発展していくため、全事務職員が共通認識を持ち、原点に立ち返って一枚岩となろう！」をテーマに各部署の業務に関する内容等を、所属長が9月6日・7日の2日間かけプレゼンテーションを実施した。

また、管理職研修として、金沢工業大学の状況や事例をもとに「業務改善研修」を、12月11日に課長・課長補佐グループ、12月12日に部長・次長グループに分けて実施した。

③ 学外機関による研修

日本私立大学連盟主催の長期研修に3名が参加し修了した。四国地区大学教職員能力開発ネットワーク(SPOD)主催の長期研修には2名が参加し、最終年度を迎えた1名が修了した。

④ その他の研修

『人権問題について理解を深めるための講演会』を愛媛県人権教育協議会より講師を招いて実施したほか、本法人の創立の恩人を再認識するため、新田家の関連施設を視察する『北海道視察研修』を4名の参加により実施した。

10. 入試・広報

(1) 入試説明会・入試相談会

① 本学が主催する入試説明会(松山大学説明会)

6月2日に本学にて県内の高等学校及び予備校を対象として開催し、53校77名の参加者があった。そのほか、四国3県及び山陽地区(岡山市・広島市・福山市・山口市)・九州地区(大分市)において実施した。徳島会場及び高知会場では、学外の講師による「小論文対策講座」を同時に実施し、参加した高校教諭からも好評を得ることができた。

② 業者主催の入試相談会・説明会及び出張講義

	合計	県内	四国	中国	九州	その他
高校内説明会	37校	26	7	4	0	0
高校内分野別説明会	22校28名	14	8	0	0	0
資料配付(会場形式・高校内)	53か所	5	6	15	27	0
会場形式相談会	112会場	36	28	34	13	1
出張講義	28校	22	5	0	1	0

(2) 高等学校・予備校訪問

県外の高校訪問は、従来通り6月期と10月期に実施した。10月期については、12月まで期間を延ばして、一般・センター試験利用入試を対象とした高校への訪問を行った。また県内は、10月期に高校訪問を行った。

(3) オープンキャンパス

第1回目は、6月1日に新歓祭と合同開催したが、近隣各県で開催された高校総体と日程が重なったこともあり、参加者が予測数を下回った。第2回目は、8月2日、3日に開催したが、大雨による高速道路の通行止めや公共交通機関の運休等のため、多くの参加希望者が松山大学に足を運ぶことができなかった。そのため、父母の会の協力も得て、参加希望者が多かった徳島市、高松市、高知市で出張オープンキャンパスを初めて開催した。



オープンキャンパスでは、各学部・学科の模擬講義や個別相談コーナー、学外講師による「小論文対策講座」、「センター英語対策講座」、「面接対策講座」を実施した。また、第2回目については、在学生のご父母による講演や大学生活を送るうえでどれくらいの費用がかかるかを説明するガイダンスなど、保護者向けのプログラムを新たに実施し、好評を得た。

(4) 入学案内・入試ガイド・入試要項などの印刷物について

入試要項が文系学部（経済、経営、人文、法学部）と薬学部で別冊になっており、様々な面で無駄が生じていたため合冊し、平成27年度推薦入試要項と一般・センター試験利用入試要項の2種類にまとめて作成した。

(5) 平成27年度入学試験の実施

本学の文系学部（経済、経営、人文、法学部）の平成27年度入試志願状況は、入試制度間や学部間で差はあるものの全体では増加した。平成25年度に比べ18歳人口が全国的に約2万人増えたこと及び、本学における志願者数増減の隔年現象などにより、志願者が増加したと思われる。

また、薬学部においては、平成26年度入試並みの志願状況であった。一般入試Ⅰ期日程については、平成27年度入試よりセンター試験利用スカラ入試を廃止したことで募集人員を5名増やし、試験日も2日間から1日に変更したため、志願者数を単純に比較することはできない。薬学部の志願傾向は、受験生又は保護者の資格取得志向が強く、好調な就職状況などにより、一定の志願者を獲得することができている。

区分	試験の種類	日程
大学	推薦編入学試験	平成26年7月12日(土)
	推薦入試(経済・経営)	平成26年11月15日(土)
	推薦入試(人文・法・薬)	平成26年11月16日(日)
	大学入試センター試験	平成27年1月17日(土)、18日(日)
	一般入試Ⅰ期日程	平成27年1月25日(日)
	一般入試Ⅱ期日程	平成27年2月11日(水)、12日(木)
	大学入試センター試験利用入試中期日程A方式	平成27年2月12日(木)
	大学入試センター試験利用入試後期日程A方式	平成27年3月13日(金)
大学 (外国人留学生)	外国人留学生入試(編入学)	平成26年11月15日(土)、16日(日)
	外国人留学生入試(指定校)	平成26年11月15日(土)、16日(日)
	外国人留学生入試(11月期・渡日前)	書類審査により可否を判定
	外国人留学生入試(一般)	平成27年2月13日(金)
大学院	大学院(修士課程)第Ⅰ期	平成26年9月28日(日)
	大学院(博士課程)第Ⅰ期	平成26年9月28日(日)
	大学院(修士課程)第Ⅱ期	平成27年2月22日(日)
	大学院(博士課程)第Ⅱ期	平成27年2月15日(日)、22日(日)
短期大学	推薦入試	平成26年11月30日(日)
	一般入試	平成27年3月5日(木)

他に、個別試験を課さない大学入試センター試験利用入試前期日程B方式や後期日程B方式

などを実施。

(6) 平成 27 年度入学試験の結果

①大学

(i) 一般入学試験

(名)

	I 期日程	II 期日程	I 期日程	II 期日程	I 期日程	II 期日程
	文系 4 学部 5 学科合計	薬学部医療薬学科	薬学部医療薬学科	5 学部 6 学科合計	5 学部 6 学科合計	
募集人員	105	558	45	10	150	568
志願者	1,894	3,458	191	86	2,085	3,544
受験者	1,885	2,889	189	68	2,074	2,957
合格者	537	1,558	125	35	662	1,593
競争率	3.51	1.85	1.51	1.94	3.13	1.86

※競争率＝受験者/合格者（以下、同じ。）

(ii) 大学入試センター試験利用入学試験

(名)

	前期日程			中期日程	後期日程		
	文系 4 学部 5 学科計	薬学部 医療薬学科	5 学部 6 学科合計	薬学部 医療薬学科	文系 3 学部 3 学科計	薬学部 医療薬学科	4 学部 4 学科合計
募集人員	100	5	105	5	30	5	35
志願者	1,790	114	1,904	29	261	16	277
受験者	1,786	114	1,900	25	246	16	262
合格者	1,040	84	1,124	13	85	13	98
競争率	1.72	1.36	1.69	1.92	2.89	1.23	2.67

* 前期は 5 学部 6 学科、後期は 4 学部 4 学科、中期日程は薬学部のみ。

(iii) 推薦・特別選抜入学試験 (名)

	文系 4 学部 5 学科合計	薬学部 医療薬学科
志願者	787	27
受験者	785	27
合格者	590	26

(iv) 編入学試験

(名)

	一般	指定校推薦	一般公募推薦	一般	指定校推薦	一般公募推薦
	文系 4 学部 5 学科合計	薬学部医療薬学科	薬学部医療薬学科	文系 4 学部 5 学科合計	薬学部医療薬学科	薬学部医療薬学科
志願者	11	17	29	6	—	—
受験者	8	17	29	5	—	—
合格者	0	17	14	3	—	—

②大学(外国人留学生入試)

(名)

	一般	11 月期・渡日前	指定校	編入学
	文系 4 学部 5 学科合計	経済・法学部合計	経済・法学部合計	経済・法学部合計
志願者	7	0	0	0
受験者	7	0	0	0
合格者	4	0	0	0

③大学院

(名)

	第 I 期	第 II 期	第 I 期	第 II 期
	修士課程	修士課程	博士課程	博士課程
志願者	5	7	2	5
受験者	5	7	2	5
合格者	4	5	2	5

※修士課程は、経済学・経営学・言語コミュニケーション・社会学の 4 研究科合計

※博士課程は、経済学・経営学・社会学・医療薬学の 4 研究科合計

④短期大学入学試験 (名)

	一般入試	指定校推薦	一般公募推薦	社会人推薦
志願者	105	3	23	2
受験者	104	3	17	2
合格者	102	3	17	2

(7) インターネット出願の導入

受験生の出願にあたっての利便性の向上や過密な入試日程への対応、検定料の納付方法の多様化を図ることを目的に、平成 28 年 1 月から 3 月にかけて実施する 2016 年度入学試験（一般入学試験及び大学入試センター試験利用入学試験）から、インターネット出願を導入することを決定した。なお、推薦入試、特別選抜入試、編入学試験は従来通りとする。

(8) 広告・広報関係

① 広告

学生募集広告においては、平成 26 年度よりテレビ用 CM『STORY』を展開した。キャッチコピーは“君が描く、君だけの物語”とし、押し付けではなく各々に内包されている物語を見つける方法として大学が寄り添う、という作りとした。主題歌には本学学生が作詞作曲した曲を採用した。そのコンセプトならびにイメージを軸として、テレビ、紙媒体、インターネットなどに多角的に広告を展開するとともにホームページに『スペシャルサイト STORY』を開設し、イメージのみに止まらない大学 PR ができる複合的な広告戦略を展開した。

② ホームページ

2 月 26 日にオフィシャルサイトのリニューアル公開を実施した。リニューアルにおいては、閲覧者の利便性を考慮したページ及びサイトデザインを最優先とし、情報整理を心がけた。また、セキュリティの強化及びスマートフォンへの対応も行った。



③ 各種刊行物作成

学内報、学園報（CREATION）など、以下の刊行物を作成した。

・学内報	年 11 回発行	部数：約 680 部	（各号平均）
・学園報（CREATION）	年 4 回発行	部数：約 11,000 部	（各号平均）
・キャンパスマップ	年 1 回発行	部数：5,000 部	
・高大連携パンフレット	年 1 回発行	部数：1,500 部	
・松山大学総合案内		部数：1,000 部	

④ 高等学校からの大学訪問

高大連携事業の一環として、高等学校からの大学訪問（オープンキャンパスを除く）を実施した。平成 26 年度の受入実績は 21 校 924 名（PTA 含む）であった。リピーターとなっている高等学校もあり、高等学校の進路指導のニーズに合った事業として定着している。また、利用者満足度を高めるべく、要望に応えたプログラムを作成した。

11. 東京オフィス

(1) 学生・卒業生の活動支援

関東圏及び中部、東日本地区で開催されるサークル活動の応援やゼミ活動の支援を行い、本学及び MTO（松山大学東京オフィス）の知名度をあげ、学生のモチベーションや MTO の利用促進を図った。具体的には、関東地区に居住する卒業生も同行して仙台市と富士市で開催された女子

駅伝の大会やバスケット部、硬式テニス部、弓道部等の全国大会の応援を行った。平成 26 年度の MT0 への訪問者数は、650 名と平成 25 年度とほぼ同数であった。

(2) 情報収集・情報発信

関東圏で就職活動を行う学生や卒業生に対して、キャリアセンターと情報を共有し、積極的な面談・電話・メールなどによる情報提供、履歴書などのチェック・添削、面接練習及び企業・業界研究などのサポートを行った。また、内定をいただいた企業への訪問や挨拶、各種異業種交流会やイベントに参加することで、人的ネットワークを拡げ学生に提供する情報の質と量を高めることができた。



文部科学省をはじめとする関係省庁、日本私立大学連盟などの団体への訪問や各種勉強会・情報交換会に定期的に参加したほか、関東愛媛県人会（愛媛県主催）や松山愛郷会（松山市主催）、東京・愛媛クラブ（愛媛新聞社主催）に協力、参加し、本学の PR を行ったほか、情報交換・企業紹介・求人情報収集を行った。また、東京に出先事務所・キャンパスを置く大学の有志と 2 カ月に 1 回程度「大学東京事務所情報交換会」を実施し、情報収集を行った。更に、フジサンケイ広報フォーラムの勉強会、企業見学会に参加し、本学及び MT0 の広報活動を行った。東京商工会議所で開催される各種勉強会・会議、大学との連絡会議にも参加し、ネットワーク強化に努め、4 月、9 月、2 月に開催された「会員企業と学校法人との就職情報交換会」では毎回ブース出展した。情報を効率的に入手でき、一方で本学及び MT0 の広報活動ができた。

(3) 温山会支部・MT0 会との連携

温山会東京支部の事務局活動の補助として、文書作成や電話・メール・FAX による各種情報発信などを行い、温山会東京支部との関係強化に努めた。また、関東圏在住の若手の温山会会員有志の集まり「MT0 会」との連携強化とネットワーク拡大のために、月 1 回ペースで茶話会、食事会、小旅行などを開催した。

12. 短期大学

(1) 愛媛県私立短期大学協会合同広報

愛媛県私立短期大学協会では、平成 20 年度より学生の募集活動の充実などを図る目的で 5 短大が連携協力し、ポスターの共同作成を行っている。平成 26 年度も、県内の高校 80 校（定時制・分校含む）に送付を行った。県内 5 短大が協力・共同して愛媛県の短大をアピールすることにより、減少傾向にある短大への志願者確保を目指している。

(2) 高校訪問

高校訪問は、7 月～11 月にかけて、四国全域の高校へ可能な限り訪問した。また、大学の一般入試結果を踏まえ、2 月に中予地区の高校を再度訪問した。

(3) 新入試制度

短期大学設立時は社会人を対象にした教学体制であったが、勤労学生が減少し、全国的に 18 歳人口も減少している状況などから、平成 26 年度入試より指定校推薦入学試験制度を設け、平成 27 年度入試では、志願者が減ったものの数名の出願者を獲得することができた。

Ⅲ．財務の概要

本法人における財務の基本的目標は、現在ある繰越消費支出超過額を長期的に解消し、経営の安定化を図ることである。

平成 26 年度予算は、強固な財政基盤づくりに向けての第 1 歩として位置づけ、具体的には、裁量的経費の総額 10%削減及びその執行の遵守を当面の目標とした。また、平成 27 年度予算の作成を各部署における各活動の費用対効果の検証の場とし、PDCA サイクルにおける「C:Check」の活動を法人全体で徹底させる場とした。

1. 決算の概要

(1) 消費収支決算

① 帰属収支差額と消費収支差額

帰属収入は 70 億 4,786 万円、消費支出 67 億 1,468 万円、帰属収支差額は 3 億 3,317 万円の収入超過となった。また、当年度消費収支差額は 1 億 8,042 万円の収入超過となり、翌年度繰越消費支出超過額が 44 億 5,026 万円に減少した。

② 予算との比較

- ・ 帰属収入は、学生生徒等納付金や手数料、補助金、資産運用収入の増加と、寄付金、雑収入の減少から 5,209 万円増加している。
- ・ 消費支出は、管理経費以外の項目において減少し、7,263 万円減少している。
- ・ 翌年度繰越消費支出超過額は 7 億 2,282 万円減少した。

③ 消費収支関係比率(帰属収入に対する割合)

消費支出は 95.3%、人件費は 53.2%(目標値 53%以下)、教育研究経費 34.0%(同 35%)、管理経費 7.9%(同 7%)である。

(2) 資金収支決算

次年度繰越支払資金は 37 億 8,824 万円となった。

(3) 純資金額

減価償却引当特定資産の増加と借入金の返済により、純資金額は 214 億 5,051 万円となった。

(4) 資産運用

運用資産の時価評価額については、簿価額の 106.30%である。時価額において、会計基準に基づく減損処理(評価換え)を必要とする資産はない。

(5) まとめ

- ①平成 17 年度以降、当年度消費支出超過が続いていたが、平成 24 年度より 3 年連続で収入超過となり、繰越消費収支差額に改善が見られた。また、主な財務比率が示す指標は評価できる内容であり、健全な財務状況を示している。
- ②主に構成員の無駄な出費の抑制や経費削減に対する努力により支出を抑えることができ、決算内容の良化に繋がった。一方で、当該年度の事業計画の精査をより一層進めていかなければならない。
- ③期中を通して予算変更、更正超過が多いことから、事業計画の段階から、計画・実施・報告・検証の PDCA サイクルを意識し、確実なルーチンとして業務遂行に当たる習慣が必要である。
- ④今後も教育研究を中心に堅実な経営を目指すためにも、予算編成方針に則った事業計画案の作成に努める。
- ⑤決算において、建物、構築物、図書に係る組入額を教育研究用機器備品、その他の機器備品の過年度組入繰延額に充当する方法に変更したことにより、従来の組入れ方法で算出した予算と比較し、全体として基本金組入額が約 5 億 9,800 万円減少した。

2. 決算の状況

(1) 消費収支決算の状況

消費収支に関わる概要は、次の増減比較表のようになる。予算と比較すると帰属収入 5,209 万円の増加に対して消費支出が 7,263 万円減少し、基本金組入額が 5 億 9,810 万円減少したことによって、翌年度繰越消費支出超過額が 7 億 2,282 万円減少した。帰属収支差額（帰属収入－消費支出）は、収入超過額 3 億 3,317 万円となり、予算での収入超過額 2 億 845 万円と比べて収入超過額が増加した結果となっている。（前年度決算との比較では、翌年度繰越消費支出超過額が 1 億 8,042 万円減少しているが、その要因は、帰属収入 1 億 196 万円増及び基本金組入額 6,466 万円減によるものである。）

消 費 収 支 増 減 比 較 表

(単位：千円)

科 目	25 年度決算	26 年度予算	26 年度決算	前年度決算比	予 算 比
前年度繰越消費 収支差額	△4,866,295	△ 4,630,691	△ 4,630,691	△ 235,604	0
帰 属 収 入	6,945,900	6,995,768	7,047,861	△ 101,961	△ 52,093
計	2,079,605	2,365,077	2,417,170	△ 337,565	△ 52,093
消 費 支 出	6,492,881	6,787,315	6,714,684	△ 221,803	72,631
基本金組入額	217,415	750,861	152,755	64,660	598,106
計	6,710,296	7,538,176	6,867,439	△ 157,143	670,737
翌年度繰越消費 収支差額	△4,630,691	△ 5,173,099	△ 4,450,269	△ 180,422	△ 722,830
帰属収支差額	453,019	208,453	333,177	119,842	△ 124,724

(2)消費収支予算との差異の要因

帰属収入が予算比 5,209 万円増加して 70 億 4,786 万円となった主な要因は、学生生徒等納付金 3,507 万円の増加、手数料 1,030 万円の増加、補助金 577 万円の増加、資産運用収入 1,138 万円の増加、寄付金 772 万円の減少、雑収入 200 万円の減少などである。

学生生徒等納付金の増加は授業料、教育充実費の増加が主であり、手数料の増加は志願者数の増加により入学検定料収入が増加したものであり、補助金の増加は国庫補助金の増加によるものである。資産運用収入の増加は、各基金の増減はあるものの全体的に増加したものであり、雑収入の減少はその他の雑収入の減少によるものである。

消 費 収 支 決 算 総 括 表

【収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
学生生徒等納付金	5,518,124	78.9	5,553,195	78.8	△ 35,071
手数料	173,064	2.5	183,372	2.6	△ 10,308
寄付金	29,327	0.4	21,604	0.3	7,723
補助金	681,603	9.7	687,377	9.8	△ 5,774
資産運用収入	300,143	4.3	311,531	4.4	△ 11,388
資産売却差額	28,771	0.4	28,817	0.4	△ 46
事業収入	16,460	0.2	15,695	0.2	765
雑収入	248,276	3.5	246,267	3.5	2,009
帰属収入合計	6,995,768	100	7,047,861	100	△ 52,093
前年度繰越消費収支差額	△ 4,630,691	△66.2	△ 4,630,691	△65.7	0
合 計	2,365,077	33.8	2,417,170	34.3	△ 52,093

消費支出が予算比 7,263 万円減少して 67 億 1,468 万円となった主な要因は、人件費 196 万円の減少、教育研究経費 1 億 3,315 万円の減少、管理経費 1 億 1,301 万円の増加及び予備費 5,000 万円の減少である。

人件費の減少は、主に、教員人件費 713 万円の増加、職員人件費 955 万円の減少による。

教育研究経費の減少は、主に、消耗品費 1,398 万円、光熱水費 1,165 万円、旅費交通費 2,148 万円、印刷製本費 950 万円、修繕料 854 万円、保守料 335 万円、奨学費 1,096 万円、委託料 2,118 万円、雑費 373 万円、教員研究費 1,485 万円、報酬手数料 468 万円の減少によるものである。

管理経費の増加は、主に、雑費 1 億 3,818 万円の増加によるものである。

次に、基本金組入額が予算比 5 億 9,810 万円減少している主な要因は、建物 6,200 万円の減少、構築物 5,412 万円の減少、建設仮勘定 4 億 670 万円の減少、図書 6,320 万円の減少、現物寄付 1,168 万円の減少による。また、建物 5,994 万円、構築物 5,267 万円、図書 5,018 万円、建設仮勘定 4 億 8,065 万円に係る基本金組入額について、教育研究用機器備品、その他の機器備品の過年度組入額に充当する方法に変更したことにより全体として基本金組入額が減少した。

【支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
人件費	3,750,779	53.6	3,748,809	53.2	1,970
教育研究経費	2,530,819	36.2	2,397,660	34.0	133,159
管理経費	441,500	6.3	554,514	7.9	△ 113,014
借入金等利息	4,717	0.1	4,716	0.1	1
資産処分差額	9,000	0.1	8,982	0.1	18
徴収不能引当金繰入額	500	0.0	0	0.0	500
[予備費]	50,000	0.7	0	0.0	50,000
消費支出の部合計	6,787,315	97.0	6,714,684	95.3	72,631
基本金組入額	750,861	10.7	152,755	2.2	598,106
借入金等返済	150,000	2.1	150,000	2.1	0
建物	62,000	0.9	0	0.0	62,000
構築物	54,126	0.8	0	0.0	54,126
建設仮勘定	406,703	5.8	0	0.0	406,703
その他の機器備品支出	314	0.0	0	0.0	314
図書	63,209	0.9	0	0.0	63,209
差入保証金	73	0.0	0	0.0	73
現物寄付金	11,680	0.2	0	0.0	11,680
奨学基金組入額	2,000	0.0	2,000	0.0	0
地域研究基金組入額	756	0.0	755	0.0	1

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
恒常的支払資金組入額	0	0.0	0	0.0	0
翌年度繰越消費収支差額	△5,173,099	△73.9	△ 4,450,269	△ 63.1	△ 722,830
合 計	2,365,077	33.8	2,417,170	34.3	△ 52,093

(%は帰属収入に対する割合)

(3) 資金収支決算の状況

資金収支は消費収支に連動しているので、消費収支の動向と基本的に大きな相違はないが、収入の部において学生生徒等納付金収入 3,507 万円増加、手数料収入 1,030 万円増加、資産運用収入 1,138 万円増加、前受金収入 5,031 万円増加、支出の部では、教育研究経費支出 1 億 3,335 万円減少、管理経費支出 1 億 1,301 万円増加、施設関係支出 7,090 万円増加、設備関係支出 1,246 万円減少、その他の支出 3,127 万円減少、資金支出調整勘定 2,313 万円増加となっている。

資 金 収 支 決 算 総 括 表

【収入の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
学生生徒等納付金収入	5,518,124	48.2	5,553,195	48.0	△ 35,071
手数料収入	173,064	1.5	183,372	1.6	△ 10,308
寄付金収入	17,647	0.2	15,262	0.1	2,385
補助金収入	681,603	5.9	687,377	5.9	△ 5,774
資産運用収入	300,143	2.6	311,531	2.7	△ 11,388
資産売却収入	328,701	2.9	328,747	2.8	△ 46
事業収入	16,460	0.1	15,695	0.1	765
雑収入	248,276	2.2	246,267	2.1	2,009
前受金収入	936,545	8.2	986,863	8.5	△ 50,318
その他の収入	361,391	3.2	367,528	3.2	△ 6,137
資金収入調整勘定	△1,258,813	△11.0	△ 1,260,764	△ 10.9	1,951
前年度繰越支払資金	4,136,831	36.1	4,136,831	35.7	0
合 計	11,459,972	100	11,571,907	100	△ 111,935

【支出の部】

(単位：千円)

科 目	予 算 額	%	決 算 額	%	差 異
人件費支出	3,750,614	32.7	3,748,902	32.4	1,712
教育研究経費支出	1,794,743	15.7	1,661,391	14.4	133,352
管理経費支出	388,415	3.4	501,432	4.3	△ 113,017
借入金等利息支出	4,717	0.0	4,716	0.0	1
借入金等返済支出	150,000	1.3	150,000	1.3	0
施設関係支出	522,829	4.6	593,730	5.1	△ 70,901
設備関係支出	124,296	1.1	111,829	1.0	12,467
資産運用支出	1,063,591	9.3	1,063,221	9.2	370
その他の支出	337,138	2.9	305,862	2.6	31,276
〔予備費〕	50,000	0.4	0	0.0	50,000
資金支出調整勘定	△ 380,565	△ 3.3	△ 357,428	△ 3.1	△ 23,137
次年度繰越支払資金	3,654,194	31.9	3,788,248	32.7	△ 134,054
合 計	11,459,972	100	11,571,907	100	△ 111,935

(4) 資金の状況

本法人が保有する純資金は約214億5,051万円と対前年度比3億3,987万円増加しているが、そのうち退職給与引当資産、第3号基本金引当資産及び減価償却引当特定資産の合計168億1,226万円は目的に従い拘束される資産である。この内、減価償却引当特定資産は、15億400万円を薬学部設置資金として利用(平成17年度～平成19年度)し、平成19年度に不動産購入資金として12億1,763万円を充てており、現在、引当資産の回復を徐々に行っている。

主 要 資 産 項 目 推 移 表 (単位：千円)

項 目	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
現 金 ・ 預 金	3,159,025	3,114,433	3,531,676	4,136,831	3,788,248
退職給与引当資産	1,694,367	1,694,367	1,694,367	1,676,032	1,676,032
第3号基本金引当資産	8,611,564	8,613,179	8,613,934	8,614,689	8,617,445
減価償却引当特定資産	5,601,694	5,758,692	5,814,573	5,983,087	6,518,785
有価証券(固定)	—	500,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
小 計	19,066,650	19,680,671	20,654,550	21,410,639	21,600,510
借 入 金	1,027,740	755,540	516,660	300,000	150,000
差 引：純 資 金	18,038,910	18,925,131	20,137,890	21,110,639	21,450,510

3. 経年比較

(1) 収支計算書

① 資金収支計算書

(単位：百万円)

収入の部	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
学生生徒等納付金収入	5,742	5,754	5,524	5,461	5,553
手数料収入	187	154	182	173	183
寄付金収入	56	9	10	72	15
補助金収入	523	561	650	701	687
資産運用収入	249	280	319	328	311
資産売却収入	700	300	306	334	328
事業収入	11	16	16	16	15
雑収入	375	177	291	149	246
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	938	956	1,015	1,037	986
その他の収入	359	296	386	354	367
資金収入調整勘定	△1,102	△1,082	△1,180	△1,138	△1,260
前年度繰越支払資金	2,752	3,159	3,114	3,531	4,136
収入の部合計	10,796	10,584	10,638	11,023	11,571

(単位：百万円)

支出の部	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
人件費支出	3,615	3,636	3,627	3,599	3,748
教育研究経費支出	1,599	1,605	1,626	1,696	1,661
管理経費支出	641	458	420	438	501
借入金等利息支出	31	23	15	9	4
借入金等返済支出	255	272	238	216	150
施設関係支出	55	106	28	58	593
設備関係支出	157	288	154	185	111
資産運用支出	1,165	1,107	1,076	586	1,063
その他の支出	328	240	272	373	305
資金支出調整勘定	△212	△269	△354	△278	△357
次年度繰越支払資金	3,159	3,114	3,531	4,136	3,788
支出の部合計	10,796	10,584	10,638	11,023	11,571

②消費収支計算書

(単位：百万円)

消費収入の部	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
学生生徒等納付金	5,742	5,754	5,524	5,461	5,553
手数料	187	154	182	173	183
寄付金	71	26	21	79	21
補助金	523	561	650	701	687
資産運用収入	249	280	319	328	311
資産売却差額	0	1	6	34	28
事業収入	11	16	16	16	15
雑収入	375	177	291	149	246
基本金組入額合計	△411	△471	△347	△217	△152
消費収入の部合計	6,751	6,501	6,665	6,728	6,895

(単位：百万円)

消費支出の部	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
人件費	3,604	3,578	3,622	3,608	3,748
教育研究経費	2,452	2,467	2,398	2,361	2,397
管理経費	689	512	470	486	554
借入金等利息	31	23	15	9	4
資産処分差額	14	13	9	27	8
徴収不能額	0	0	0	0	0
消費支出の部合計	6,792	6,594	6,515	6,492	6,714
当年度消費収支差額	△41	△93	149	235	180
前年度繰越消費収支差額	△4,880	△4,921	△5,014	△4,866	△4,630
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費収支差額	△4,921	△5,014	△4,864	△4,630	△4,450

(2) 貸借対照表

・資産の部について

固定資産は、主に樋又キャンパス建設に伴う建設仮勘定 4 億 8,065 万円の増加及び減価償却引当特定資産 5 億 3,569 万円の増加が、有形固定資産の減価償却額を上回ったため、4 億 5,121 万円の増加となった。流動資産は、現金預金が 3 億 4,858 万円減少した。資産の部全体としては 2 億 1,354 万円増加した。

・負債の部について

固定負債は、主に長期借入金の完済及び平成 25 年度の図書館システム導入などによる長期未払金の返済により 1 億 5,688 万円減少している。流動負債は、未払金の増加により 3,725 万

円増加した。負債の部全体としては1億1,963万円減少した。

・基本金の部について

借入金の返済を含め要組入額を確実に組入し、基本金の充実を行っており、434億385万円となっている。

・消費収支差額の部及び正味財産(基本金の部の合計と消費収支差額の部の合計)について

松山大学薬学部を設置した平成18年度以降(一部は17年度から先行)基本金組入額が増加し、消費収支差額のマイナスが顕著化していた。しかし、平成24年度は回復に転じ、平成25年度以降は、公認会計士の指摘により基本金の組入方法を変更したことで、連続して消費収支差額が改善し、△44億5,026万円となっている。正味財産は増加傾向にあり、389億5,358万円となっている。引き続き自己資本額は安定しており、法人の財政状態は安定している。

(単位：千円)

	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末
固定資産	37,500,678	37,644,469	37,544,229	37,213,757	37,664,975
流動資産	3,388,832	3,362,788	3,849,482	4,379,512	4,141,838
資産の部合計	40,889,510	41,007,257	41,393,711	41,593,269	41,806,813
固定負債	2,242,957	1,929,033	1,707,819	1,596,864	1,439,980
流動負債	1,354,219	1,407,886	1,518,507	1,376,000	1,413,251
負債の部合計	3,597,176	3,336,919	3,226,326	2,972,864	2,853,232
基本金の部合計	42,213,710	42,685,065	43,033,680	43,251,096	43,403,851
消費収支差額の部 合計	△4,921,376	△5,014,727	△4,866,295	△4,630,691	△4,450,269
正味財産	37,292,333	37,670,338	38,167,385	38,620,404	38,953,581
負債の部、基本金の 部及び消費収支差額 の部合計	40,889,510	41,007,257	41,393,711	41,593,269	41,806,813

4. 主な財務比率比較

(単位: %)

消費支出の部	算 式	評 価	評価 基準	全国 平均	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度
帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	×	△	5.2	5.1	5.4	7.0	6.5	4.7
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	◎	▼	107.8	100.6	101.4	97.7	96.4	97.3
学生生徒等 納付金比率	$\frac{\text{学生生徒納付金}}{\text{帰属収入}}$	～	～	72.4	80.1	82.5	78.7	78.6	78.7
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	×	▼	52.4	50.3	51.3	51.6	51.9	53.1
教育研究経費 比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	○	△	31.5	34.2	35.3	34.1	33.9	34.0
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	○	▼	8.8	9.6	7.3	6.7	7.0	7.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	◎	△	245.9	250.2	238.8	253.5	318.2	293.0
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	◎	▼	14.4	9.6	8.8	8.4	7.6	7.3
自己資金構成 比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	◎	△	87.4	91.2	91.8	92.2	92.8	93.1
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	○	△	97.1	97.6	98.2	98.8	99.3	99.6

※1: 自己資金=基本金+消費収支差額

※3: 基本金要組入額=基本金+基本金未組入額

※2: 総資金=負債+基本金+消費収支差額

評価: ◎…優れている、○…良い、×…劣っている、～…どちらとも言えない

評価基準: △…高い値が良い、▼…低い値が良い、～…どちらとも言えない

*全国平均: 平成 25 年度全国平均 (医歯系法人を除く) 参照

(平成 26 年度版「今日の私学財政」日本私立学校振興・共済事業団発行財務比率比較表 (大学法人) 参照)

*小数点第 2 位以下切捨

財務分析比率から見た学校法人松山大学

全国平均と比較して当期は、ここに示したすべての評価の内 2 項目に×印が付いたものの、健全な財務状況にあるといえる。

総評として、自己資金構成比率が高く、負債比率が低く、消費収支比率や教育研究経費比率は評価できる範囲内であることから、教育研究を中心に堅実な経営を行っているといえる。

5. 参考資料

(1) 有価証券等の状況

(単位：千円)

	取得価格	時価情報	差額
退職給与引当資産	1,676,032	2,065,151	389,118
奨学基金	2,309,015	2,364,855	55,840
地域研究基金	63,912	67,695	3,783
国際交流基金	1,716,581	1,738,191	21,610
教育研究充実基金	4,527,935	4,851,435	323,499
減価償却引当特定資産	6,518,785	6,635,214	116,429
有価証券口	1,000,000	1,135,800	135,800
計	17,812,263	18,858,344	1,046,081

(2) 借入金の状況

(単位：千円)

借入先	当初借入額	利率	償還期限	借入残高
伊予銀行	800,000	1.80%	H28.03.15	80,000
愛媛銀行	600,000	1.80%	H28.03.15	60,000
愛媛信用金庫	100,000	1.80%	H28.03.15	10,000
合計	1,500,000			150,000

(3) 寄付金の状況

(単位：千円)

寄付金の種類	寄付者	金額	適用
奨学寄付金	(株)ニッタ	720	
その他の特別寄付金		14,542	薬学部奨学寄付金、 寄付講座他
現物寄付金	科研採用者他	6,342	図書および機器備品
合計		21,604	

(4) 補助金の状況

(単位：千円)

補助金の種類	金額	適用
国庫補助金	686,798	
経常費補助金	602,052	
経常費補助金特別補助	52,429	
大学改革推進等補助金	9,243	キャリアセンター課
大学間連携共同教育推進事業	19,602	薬学部、学生支援室
私立大学等研究設備整備費等 補助金	1,898	図書館

補助金の種類	金 額	適 用
ガス導管経年劣化緊急対策補助金	1,574	管理課
地方公共団体補助金	579	
合計	687,377	

(5) 事業収入の状況

(単位：千円)

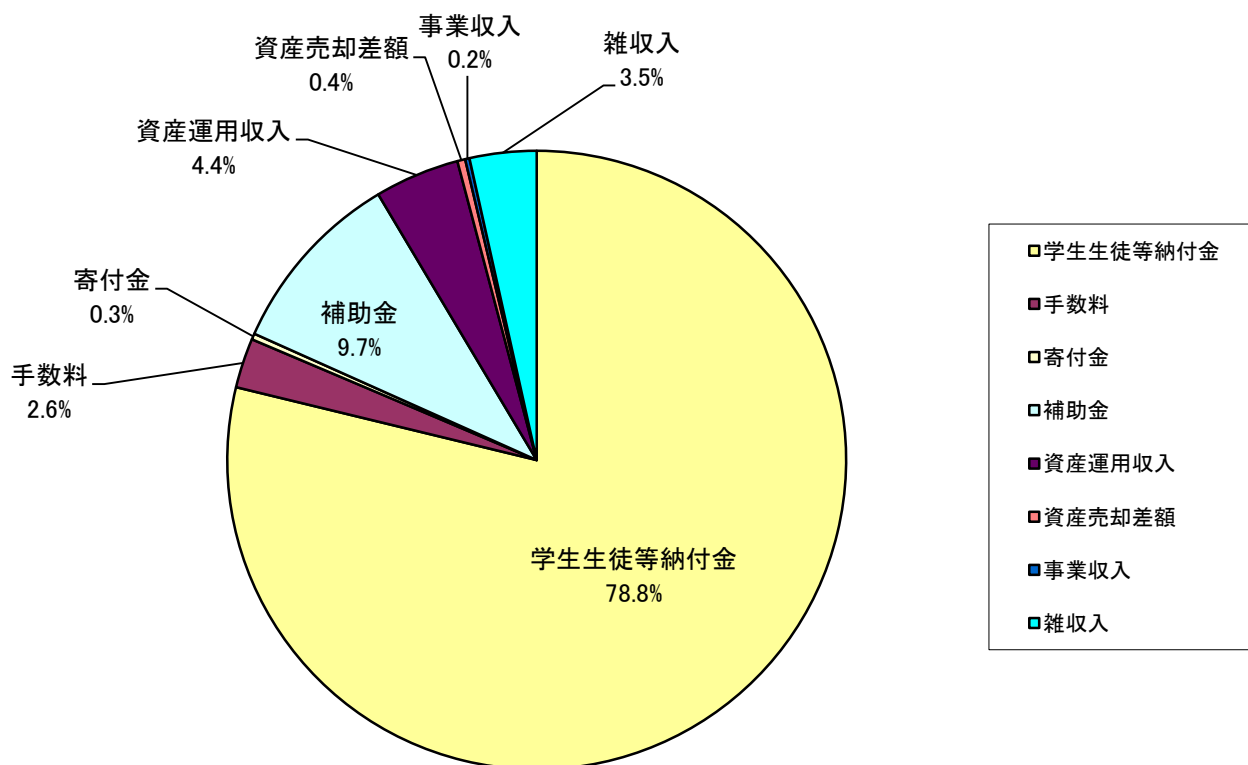
	金 額	適 用
補助活動	7,724	校宅、有師寮他
受託事業	1,740	松山市、受託研究
公開講座	6,230	コミュニティ・カレッジ 他
合計	15,695	

(6) 関連当事者との取引の状況

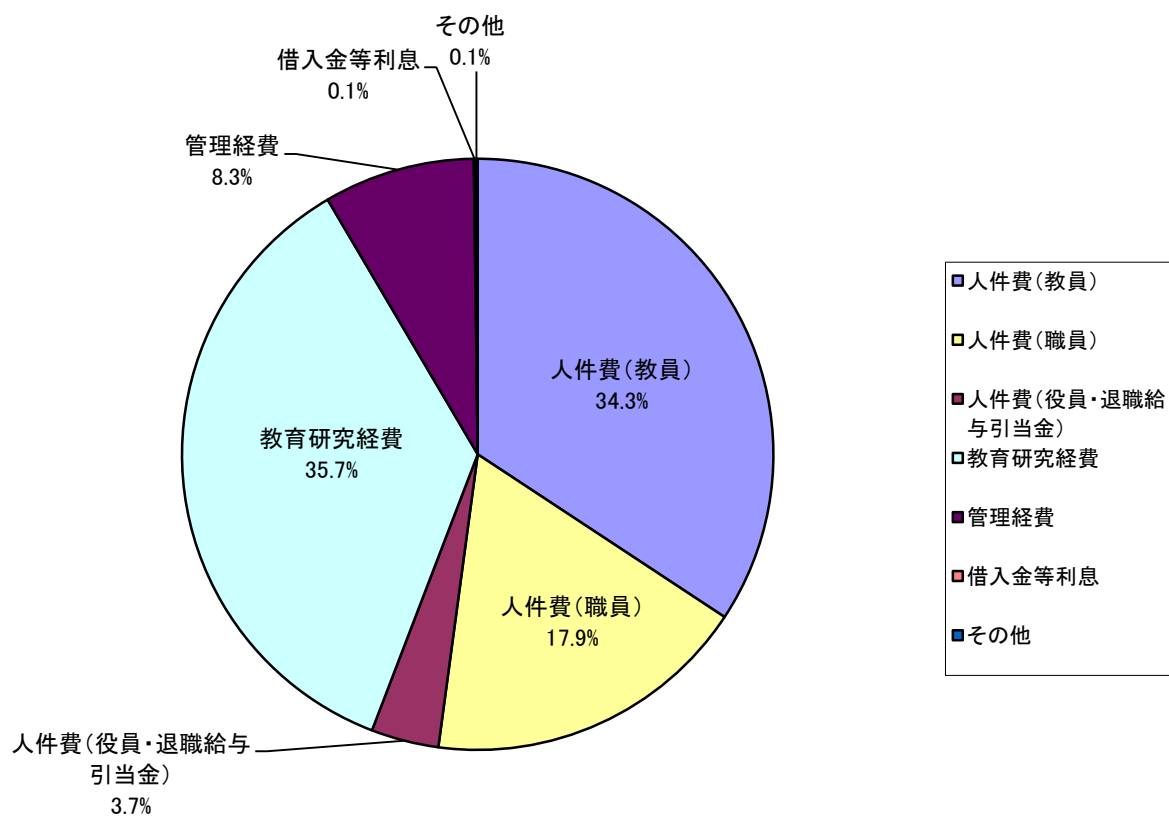
該当者はなし

6. グラフデータ

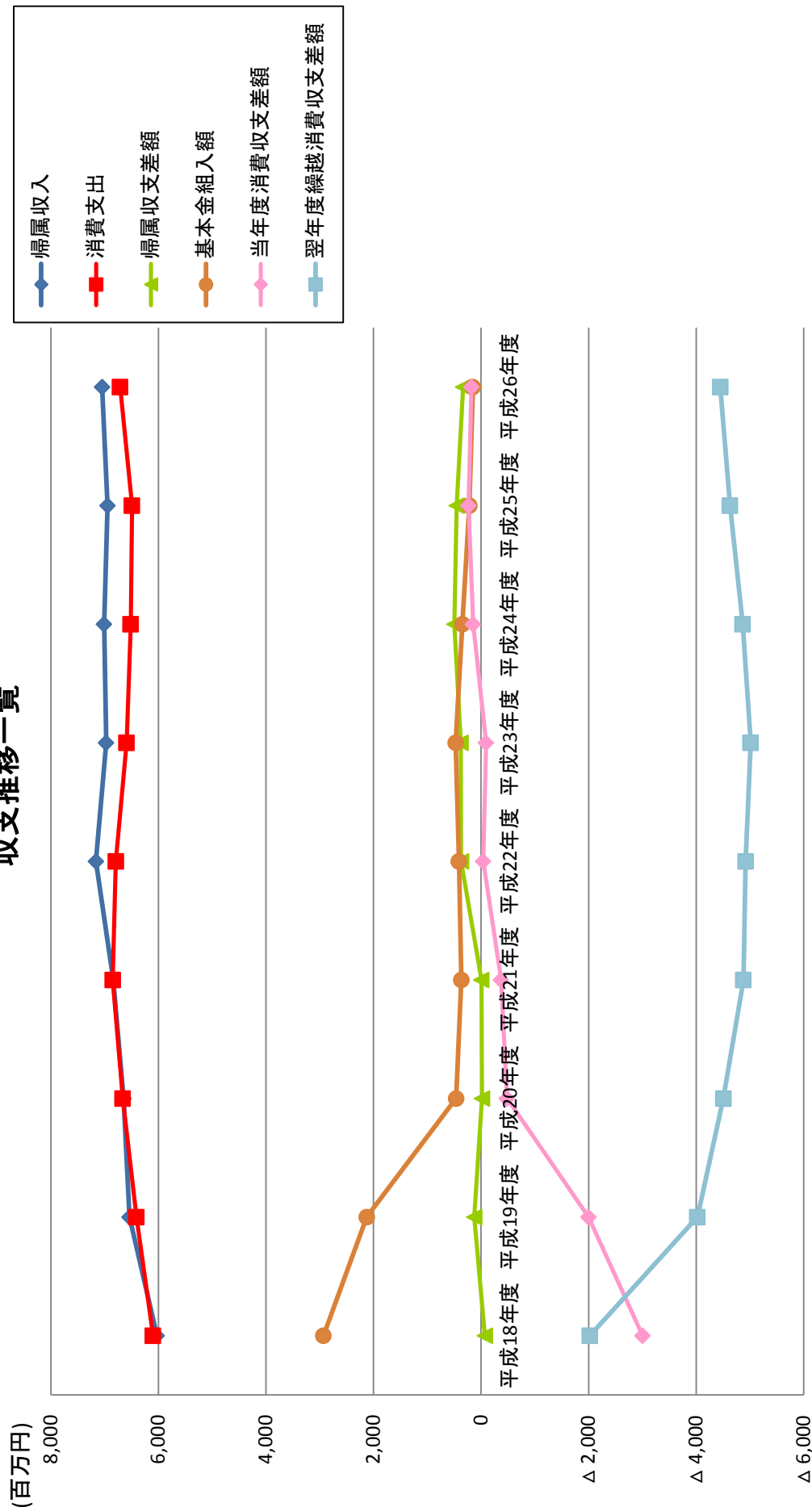
帰属収入70.4億円の構成比率



消費支出67.1億円の構成比率



収支推移一覽



(単位:百万円)

	帰属収入	消費支出	帰属収支差額	基本組入額	当年度消費収支差額	翌年度繰越消費収支差額
平成18年度	6,030	6,103	△ 72	2,931	△ 3,004	△ 2,025
平成19年度	6,537	6,410	126	2,126	△ 1,999	△ 4,025
平成20年度	6,647	6,666	△ 19	463	△ 482	△ 4,508
平成21年度	6,844	6,850	△ 5	366	△ 371	△ 4,880
平成22年度	7,162	6,792	370	411	△ 41	△ 4,921
平成23年度	6,972	6,594	378	471	△ 93	△ 5,014
平成24年度	7,012	6,515	497	348	148	△ 4,866
平成25年度	6,945	6,492	453	217	235	△ 4,630
平成26年度	7,047	6,714	333	152	180	△ 4,450

資金収支計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

期首資金	4,136
資金収入	7,435
資金支出	7,783
期末資金	3,788

収入計

11,571

支出計

11,571

貸借対照表

平成27年3月31日現在

固定資産	37,664
流動資産	4,141
内、現金	3,788
負債	2,853
基本金	43,403
前期末基本金	43,251
当年度基本金繰入額	152
翌年度繰越消費収支差額	△4,450
内、前年度	△4,630
内、当年度	180

(資産の部)

41,806

(負債の部)

41,806

平成25年度末 正味財産	38,621
純資産増加額 +333	
正味財産	38,953

消費収支計算書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

消費収入	6,895
消費支出	6,714
基本金 組入額	152
純資産増加額	333
内、当年度繰入額	152
内、消費収支差額	180

帰属収入

7,047

消費支出超過額について

前年度繰越消費支出超過額

4,630

-

180

=

当年度消費収入超過額

4,450

翌年度繰越消費支出超過額

帰属収支差額について

帰属収入

7,047

-

消費支出

6,714

=

帰属収支差額(純資産増加額)

333

【単位:百万円】



2014(平成 26)年度 学校法人松山大学 事業報告書

発行 2015(平成 27)年 5 月

〒790-8578 愛媛県松山市文京町 4 番地 2

松山大学経営企画部経営企画課

TEL : 089-925-7111 (代表)

URL : <http://www.matsuyama-u.ac.jp/>